

ON YOUR SIDE REPORT 2023

京都中央信用金庫の現況

2022年4月1日から2023年3月31日まで

[別冊資料編]

■財務諸表(単体).....	1~4
■2023年3月期 財務諸表に関する注記.....	5~9
■経理・経営内容.....	10~13
■資金調達・運用.....	14~19
■貸出資産の状況.....	20~21
■資金運用と証券業務.....	22~23
■その他の指標.....	24~26
■財務諸表(連結).....	27~28
■2023年3月期 連結財務諸表に関する作成方針・注記.....	29~33
■総代会制度について.....	34~35
■報酬体系について.....	36

自己資本の充実の状況等について

〈定性的な開示事項・単体〉

■自己資本調達手段の概要.....	37
■自己資本の充実度に関する評価方法の概要.....	37
■信用リスクに関する事項.....	37
■信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針 及び手続の概要.....	37
■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手の リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要.....	38
■証券化エクスポージャーに関する事項.....	38
■オペレーショナル・リスクに関する事項.....	38・39
■出資等エクスポージャーに関するリスク管理の 方針及び手続の概要.....	39
■金利リスクに関する事項.....	39

〈自己資本の構成に関する開示事項・単体〉

■自己資本の構成に関する開示事項.....	40
-----------------------	----

〈定量的な開示事項・単体〉

■自己資本の充実度に関する事項.....	41
■信用リスクに関する事項(リスク・ウェイトの みなし計算が適用されるエクスポージャー 及び証券化エクスポージャーを除く).....	42・43
■信用リスク削減手法に関する事項.....	44
■派生商品取引及び長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項.....	44
■証券化エクスポージャーに関する事項.....	45
■出資等エクスポージャーに関する事項.....	45
■リスク・ウェイトのみなし計算が適用される エクスポージャーに関する事項.....	46
■金利リスクに関する事項.....	46

〈定性的な開示事項・連結〉

■連結の範囲に関する事項.....	47
-------------------	----

〈自己資本の構成に関する開示事項・連結〉

■自己資本の構成に関する開示事項.....	48
-----------------------	----

〈定量的な開示事項・連結〉

■その他金融機関等であって信用金庫の子法人等であるもの うち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の 名称と所要自己資本を下回った額の総額.....	49
■自己資本の充実度に関する事項.....	49
■信用リスクに関する事項(リスク・ウェイトの みなし計算が適用されるエクスポージャー 及び証券化エクスポージャーを除く).....	50~52
■信用リスク削減手法に関する事項.....	52
■派生商品取引及び長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項.....	52
■証券化エクスポージャーに関する事項.....	53
■出資等エクスポージャーに関する事項.....	53
■リスク・ウェイトのみなし計算が適用される エクスポージャーに関する事項.....	54
■金利リスクに関する事項.....	54

貸借対照表

(単位：百万円)

(資産の部)	第82期 2022年3月31日現在	第83期 2023年3月31日現在	増減
現金	32,505	33,090	584
預け金	1,494,261	1,269,212	△ 225,048
コールローン	—	714	714
買入金銭債権	10,000	10,000	—
金銭の信託	7,781	1,979	△ 5,802
商品有価証券	969	624	△ 345
商品国債	212	90	△ 121
商品地方債	757	533	△ 224
有価証券	1,868,706	1,864,566	△ 4,139
国債	469,998	439,368	△ 30,629
地方債	450,621	457,762	7,140
社債	525,609	544,910	19,300
株式	61,143	65,884	4,740
その他の証券	361,333	356,640	△ 4,692
貸出金	3,119,697	3,217,190	97,493
割引手形	4,299	3,943	△ 355
手形貸付	79,472	91,314	11,842
証書貸付	2,955,186	3,031,405	76,218
当座貸越	80,739	90,526	9,787
外国為替	972	1,373	401
外国他店預け	772	1,270	497
買入外国為替	199	103	△ 96
その他資産	29,421	31,825	2,403
未決済為替貸	646	835	189
信金中金出資金	17,181	17,181	—
前払費用	350	430	80
未収収益	4,075	4,568	493
金融派生商品	3,048	5,028	1,979
金融商品等差入担保金	798	—	△ 798
その他の資産	3,321	3,780	458
有形固定資産	54,987	56,870	1,883
建物	7,582	7,989	406
土地	43,479	44,123	644
リース資産	1	1	△ 0
建設仮勘定	732	618	△ 114
その他の有形固定資産	3,190	4,137	947
無形固定資産	4,404	3,686	△ 717
ソフトウェア	4,174	3,332	△ 842
その他の無形固定資産	230	354	124
繰延税金資産	5,152	13,641	8,489
債務保証見返	2,462	2,145	△ 317
貸倒引当金 (うち個別貸倒引当金)	△ 13,986 (△ 8,553)	△ 13,656 (△ 8,412)	329 (140)
資産の部合計	6,617,337	6,493,266	△ 124,071

(単位：百万円)

(負債の部)	第82期 2022年3月31日現在	第83期 2023年3月31日現在	増減
預 金 積 金	5,076,667	5,318,055	241,387
当 座 預 金	116,164	141,252	25,088
普 通 預 金	2,615,037	2,702,173	87,136
貯 蓄 預 金	56,759	56,905	146
通 知 預 金	20,837	87,563	66,726
定 期 預 金	2,197,995	2,232,495	34,499
定 期 積 金	33,514	31,587	△ 1,927
そ の 他 の 預 金	36,358	66,078	29,719
讓 渡 性 預 金	192,000	15,000	△ 177,000
借 用 金	603,766	461,333	△ 142,433
借 入 金	603,766	461,333	△ 142,433
コ ー ル マ ネ ー	8,747	4,540	△ 4,207
債券貸借取引受入担保金	404,314	376,921	△ 27,393
外 国 為 替	121	164	43
売 渡 外 国 為 替	-	70	70
未 払 外 国 為 替	121	93	△ 27
そ の 他 負 債	14,072	10,912	△ 3,159
未 決 済 為 替 借	717	918	200
未 払 費 用	742	964	221
給 付 補 填 備 金	6	5	△ 1
未 払 法 人 税 等	2,382	1,367	△ 1,014
前 受 収 益	956	1,005	48
払 戻 未 済 金	124	155	30
払 戻 未 済 持 分	62	68	5
職 員 預 り 金	4,187	4,033	△ 153
金 融 派 生 商 品	3,596	717	△ 2,878
金 融 商 品 等 受 入 担 保 金	-	432	432
リ ー ス 債 務	1	1	△ 0
資 産 除 去 債 務	265	245	△ 20
そ の 他 の 負 債	1,029	998	△ 30
退 職 給 付 引 当 金	11,062	11,057	△ 5
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	609	560	△ 49
預 金 払 戻 損 失 引 当 金	361	359	△ 1
偶 発 損 失 引 当 金	270	287	16
懸 賞 金 支 払 引 当 金	39	33	△ 6
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	4,670	4,554	△ 116
債 務 保 証	2,462	2,145	△ 317
負 債 の 部 合 計	6,319,167	6,205,925	△ 113,241
(純資産の部)			
出 資 金	19,879	19,620	△ 258
普 通 出 資 金	19,879	19,620	△ 258
利 益 剰 余 金	262,995	274,837	11,842
利 益 準 備 金	20,079	19,879	△ 200
そ の 他 利 益 剰 余 金	242,915	254,958	12,043
特 別 積 立 金	229,419	240,919	11,500
当 期 未 処 分 剰 余 金	13,496	14,039	543
処 分 未 済 持 分	△ 0	△ 0	0
会 員 勘 定 合 計	282,873	294,458	11,584
その他有価証券評価差額金	5,518	△ 18,052	△ 23,570
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	2,211	3,631	1,419
土 地 再 評 価 差 額 金	7,566	7,303	△ 263
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	15,296	△ 7,117	△ 22,414
純 資 産 の 部 合 計	298,170	287,340	△ 10,829
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	6,617,337	6,493,266	△ 124,071

損益計算書

(単位：千円)

	第82期 2021年4月 1日から 2022年3月31日まで	第83期 2022年4月 1日から 2023年3月31日まで	増減
経常収益	61,322,433	71,790,404	10,467,970
資金運用収益	49,944,220	57,376,253	7,432,033
貸出金利息	34,349,206	35,539,551	1,190,344
預け金利息	1,702,581	1,864,887	162,306
コールローン利息	-	7,863	7,863
有価証券利息配当金	13,332,073	19,428,807	6,096,734
金利スワップ受入利息	9,534	7,142	△ 2,392
その他の受入利息	550,823	528,000	△ 22,822
役務取引等収益	6,633,966	6,656,836	22,870
受入為替手数料	2,241,184	2,107,313	△ 133,871
その他の役務収益	4,392,781	4,549,523	156,741
その他業務収益	2,535,961	3,477,970	942,008
国債等債券売却益	795,461	1,010,740	215,278
金融派生商品収益	144,019	845,248	701,229
その他の業務収益	1,596,481	1,621,981	25,500
その他経常収益	2,208,285	4,279,343	2,071,057
償却債権取立益	207,310	284,273	76,963
株式等売却益	1,992,724	3,991,867	1,999,143
その他の経常収益	8,250	3,202	△ 5,048
経常費用	45,313,944	57,945,688	12,631,743
資金調達費用	1,270,273	2,907,217	1,636,944
預金利息	638,701	918,261	279,560
給付補填備金繰入額	1,658	1,119	△ 539
譲渡性預金利息	60,189	43,466	△ 16,722
借用金利息	12,195	11,152	△ 1,043
コールマネー利息	26,524	239,128	212,603
債券貸借取引支払利息	353,555	1,567,359	1,213,803
金利スワップ支払利息	155,553	105,949	△ 49,604
その他の支払利息	21,894	20,780	△ 1,114
役務取引等費用	6,721,480	6,788,862	67,381
支払為替手数料	620,596	492,058	△ 128,538
その他の役務費用	6,100,883	6,296,803	195,920
その他業務費用	1,114,209	11,813,081	10,698,871
外国為替売買損	152,517	2,225,106	2,072,588
商品有価証券売買損	6,997	4,250	△ 2,746
国債等債券売却損	348,897	5,918,508	5,569,610
国債等債券償還損	234,071	3,206,961	2,972,889
その他の業務費用	371,724	458,253	86,529
経費	34,303,784	34,495,907	192,123
人件費	19,937,158	19,864,117	△ 73,040
物件費	13,858,100	14,112,719	254,619
税金	508,525	519,069	10,544
その他経常費用	1,904,197	1,940,619	36,422
貸倒引当金繰入額	1,048,136	818,383	△ 229,753
貸出金償却	57,834	639,524	581,690
株式等売却損	581,495	88,313	△ 493,181
株式等償却	91	-	△ 91
金銭の信託運用損	49,548	180,473	130,924
その他の経常費用	167,090	213,924	46,833
経常利益	16,008,489	13,844,716	△ 2,163,773

(単位：千円)

	第82期 2021年4月 1日から 2022年3月31日まで	第83期 2022年4月 1日から 2023年3月31日まで	増減
特 別 利 益	59,394	1,866,284	1,806,890
固定資産処分益	59,394	1,866,284	1,806,890
特 別 損 失	257,735	248,701	△ 9,034
固定資産処分損	257,735	187,381	△ 70,354
減 損 損 失	-	61,319	61,319
税引前当期純利益	15,810,147	15,462,299	△ 347,848
法人税、住民税及び事業税	3,499,621	3,120,710	△ 378,910
法人税等調整額	222,302	△ 32,621	△ 254,923
法人税等合計	3,721,924	3,088,089	△ 633,834
当期純利益	12,088,223	12,374,210	285,986
繰越金（当期首残高）	1,407,862	1,401,225	△ 6,636
土地再評価差額金取崩額	-	263,686	263,686
当期末処分剰余金	13,496,085	14,039,121	543,036

剰余金処分計算書

(単位：千円)

	第82期 2021年4月 1日から 2022年3月31日まで	第83期 2022年4月 1日から 2023年3月31日まで	増減
当期末処分剰余金	13,496,085	14,039,121	543,036
積立金取崩額	200,304	258,343	58,038
利益準備金限度超過取崩額	200,304	258,343	58,038
剰余金処分額	12,295,165	12,884,831	589,666
普通出資に対する配当金 (年4%) 795,165	(年4%) 795,165	(年4%) 784,831	△ 10,333
特 別 積 立 金	11,500,000	12,100,000	600,000
繰越金（当期末残高）	1,401,225	1,412,633	11,408

当金庫の2023年3月期の計算書類及びその附属明細書については、信用金庫法第38条の2 第3項の規定に基づき、PwC京都監査法人の監査を受けており、2023年5月22日付の監査報告書を受領しております。

本ディスクロージャー誌の財務諸表は、上記の計算書類及びその附属明細書に基づき記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しております。

【謄本】2022年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書（以下、「財務諸表」という。）並びに財務諸表作成に係る内部監査等について適正性・有効性等を確認しております。

2023年6月26日
京都中央信用金庫

理事長 白波瀬 誠

貸借対照表

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 3年～50年
その他 2年～20年
- 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。
なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）の一部の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
また、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が経済に与える影響は今後一定期間続くものと想定するなかで、政府の緊急経済対策を踏まえた資金繰り支援等により、将来の業績見通しが不透明ながらも事業を継続している貸出先が増えております。したがって、従来の判定方法からの債務者区分による引当のみでは将来の不確実性をカバーすることが難しい状況であるため、債務者区分が正常先およびその他要注意先のうち関連部署が選定した特定の債務者に対して、長期的な景気循環の波を利用した考え方を踏まえ、直近で経済環境が大きく悪化したリーマンショック時の毀損額から算出した引当率を適用して信用リスクの影響額を見積り、当事業年度末に貸倒引当金1,929百万円を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各営業店（営業関連部署）が資産査定を実施し、当該部署から独立した総合リスク管理部（資産監査部署）が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,040百万円であります。

- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異 各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から費用処理
当金庫は、複数事業主（信用金庫等）により設立された企業年金制度（総合設立型厚生年金基金）に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。
なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。
① 制度全体の積立状況に関する事項（2022年3月31日現在）
年金資産の額 1,740,569百万円
年金財政計算上の数理債務の額
と最低責任準備金の額との合計額 1,807,426百万円
差引額 △ 66,857百万円
② 制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合（2022年3月31日現在） 2.098%
③ 補足説明
上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高162,618百万円及び別途積立金95,760百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0カ月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金246百万円を費用処理しております。
なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。
- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
- 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- 懸賞金支払引当金は、懸賞金付定期預金（プレゼントシリーズ）に係る懸賞金の支払いに備えるため、将来の懸賞金支払見込額を計上しております。
- 国債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジを適用しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる国債とヘッジ手段である金利スワップ取引を特定し評価しております。
- 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、日本公認会計士協会 業種別委員会実務指針第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- 当金庫の主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点については、損益計算書の注記において収益を理解するための基礎となる情報とあわせて注記しております。
- 消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理において、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は「その他の資産」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

20. 会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

貸倒引当金 13,656百万円
貸倒引当金の算出方法は、重要な会計方針として10.に記載しております。

繰延税金資産 15,054百万円

当金庫は、過去3年及び当期の各事業年度において重要な税務上の欠損金が生じておらず、臨時的な要因により生じたものを除いた課税所得が期末における将来減算一時差異を下回るものの安定的に生じており、かつ、当期末において近い将来に経営環境に著しい変化が見込まれないことから、スケジューリング可能な将来減算一時差異に対応する繰延税金資産を回収可能と見積っております。

当該見積りは、将来の不確実な経済状況の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

21. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権および金銭債務はありません。

22. 子会社等の株式又は出資金の総額 5,264百万円

23. 子会社等に対する金銭債権総額 761百万円

24. 子会社等に対する金銭債務総額 16,938百万円

25. 有形固定資産の減価償却累計額 35,499百万円

26. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,249百万円

27. 信用金庫法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 8,167百万円
危険債権額 55,043百万円
三月以上延滞債権額 一百万円
貸出条件緩和債権額 4,823百万円
合計額 68,034百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

28. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は4,047百万円であります。

29. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産
有価証券 883,260百万円
預け金 4,600百万円
現金 1百万円
担保資産に対応する債務
預金 9,608百万円
借入金 461,333百万円
債券貸借取引受入担保金 376,921百万円

上記のほか、為替決済、外為円決済等の取引の担保あるいは債券先物委託証拠金等の代用として、有価証券1,745百万円及び預け金120,000百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金472百万円が含まれております。

30. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、（奥行価格補正、側方路線影響加算等）合理的な調整を行って算出しております。

31. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当金庫の保証債務の額は3,512百万円であります。

32. 出資1口当たりの純資産額 732円25銭

33. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当金庫は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。

このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしております。

その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金であります。

また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引には、主として為替予約取引があります。お客様の財務上のニーズにお応えするため、並びに為替変動に対する当金庫のリスクを軽減することを目的として取り扱っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当金庫は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか融資統轄部により行われ、また、定期的にリスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。

さらに、与信管理の状況については、総合リスク管理部がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、証券国際部及び総合リスク管理部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当金庫は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。

ALMに関する規程において、リスク管理方法等を記載しており、理事会において決定されたALMに関する方針に基づき、ALM委員会、リスク管理委員会及び理事会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

日常的には総合リスク管理部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ペースでALM委員会に報告しております。

(ii) 為替リスクの管理

当金庫は、為替の変動リスクに関して、通貨毎にポジションがスクエアになるように日常的にコントロールしております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、ALM委員会の方針に基づき、理事会の監督の下、市場リスク管理規程に従い行われております。

このうち、証券国際部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

証券国際部で保有している株式の多くは、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。

これらの情報は証券国際部及び総合リスク管理部を通じて、ALM委員会、リスク管理委員会及び理事会において定期的に報告されております。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し、内部牽制を確立するとともに、資金運用管理規程に基づき実施されております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

当金庫において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」のうち債券、「貸出金」、「預金積金」、「借入金」、「デリバティブ取引」のうち金利スワップ取引であります。

当金庫では、これらの金融資産及び金融負債について、「信用金庫法施行規則第132条第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(2014年金融庁告示第8号)において通貨ごとに規定された金利ショックを用いた時価の変動額を金利リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債をそれぞれ資金期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。

なお、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末において、上方パラレルシフト(指標金利の上昇をいい、日本円金利の場合1.00%上昇等、通貨ごとに上昇幅が異なる)が生じた場合、対象となる金融商品の時価は69,206百万円減少するものと把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫はALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

34. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。重要性の乏しい科目については、注記を省略しております。また、外国為替(資産・負債)、譲渡性預金、コールマネー並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含まれておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預け金(※1)	1,269,212	1,275,124	5,911
(2) 商品有価証券			
売買目的有価証券	624	624	-
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	13,774	13,729	△45
その他有価証券	1,843,648	1,843,648	-
(4) 貸出金	3,217,190		
貸倒引当金(※2)	△13,562		
貸出金(貸倒引当金控除後)	3,203,627	3,252,779	49,151
金融資産計	6,330,888	6,385,905	55,017
(1) 預金積金	5,318,055	5,318,065	9
(2) 借入金(※1)	461,333	461,350	17
金融負債計	5,779,389	5,779,415	26

(※1) 預け金、借入金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」が含まれております。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の評価技法(算定方法)

金融資産

(1) 預け金

満期のない、または預入期間が短期間(1年以内)の預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、決算日の市場金利(国債金利)で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、取引所の価格、公表されている基準価額又は取引金融機関等から提示された価額によっております。

私募債は、債務者区分毎に分類し、その将来キャッシュ・フローを、決算日の市場金利(国債金利)に信用スプレッドを加えた割引率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、35. から37. に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金を債務者区分毎に分類し、その将来キャッシュ・フローを、市場金利に信用スプレッドを加えた割引率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。なお、実行時の返済期限が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、契約時の預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当金庫の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、決算日の市場金利(国債金利)で割り引いた現在価値を算定しております。

(注2) 市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式(※1)	4,646
関連法人等株式(※1)	4
非上場株式(※1)・(※2)	542
組合出資金(※3)	1,950
合計	7,143

(※1) 子会社・子法人等株式、関連法人等株式及び非上場株式については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 当事業年度において、非上場株式について減損処理はありません。

(※3) 組合出資金については、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金(※)	599,000	320,000	10,000	15,000	35,000	40,000
有価証券(※)						
満期保有目的の債券	392	642	4,182	3,895	2,000	-
その他有価証券のうち満期のあるもの	140,831	344,834	282,682	158,117	246,967	434,314
貸出金(※)	369,413	481,821	407,494	348,975	396,640	1,122,319
合計	1,109,637	1,147,298	704,358	525,988	680,608	1,596,633

(※) 期間の定めのないもの等は含めておりません。

(注4) 預金積金及び借入金後の返済予定額 (単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金積金(※)	5,086,722	220,121	11,211	-	-	-
借入金	156,833	136,766	165,966	666	900	200
合計	5,243,555	356,888	177,178	666	900	200

(※) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めております。

35. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」があります。以下、37.まで同様であります。

売買目的有価証券

	当事業年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	△ 1

満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	8,399	8,460	60
	その他	-	-	-
	小計	8,399	8,460	60
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	5,370	5,264	△ 106
	その他	3	3	0
	小計	5,374	5,268	△ 106
合計		13,774	13,729	△ 45

その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	48,671	30,144	18,527
	債券	510,014	507,077	2,937
	うち国債	25,508	25,206	302
	うち地方債	255,679	254,201	1,477
	うち社債	228,827	227,669	1,158
	その他	65,240	61,114	4,125
	小計	623,927	598,336	25,590
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	12,020	13,007	△ 987
	債券	918,255	948,892	△ 30,636
	うち国債	413,860	434,214	△ 20,354
	うち地方債	202,083	207,066	△ 4,983
	うち社債	302,312	307,611	△ 5,298
	その他	289,445	308,554	△ 19,108
	小計	1,219,721	1,270,454	△ 50,732
合計	1,843,648	1,868,791	△ 25,142	

36. 当事業年度中に売却したその他有価証券

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	10,857	2,903	88
債券	242,946	604	580
うち国債	211,226	574	578
うち地方債	-	-	-
うち社債	31,720	30	1
その他	57,573	1,494	5,338
合計	311,377	5,002	6,006

37. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当事業年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄について一律に減損処理するとともに、30%以上50%未満下落した銘柄について過去の一定期間の時価の推移や発行会社の業績の推移・信用度を考慮の上、時価の回復が認められないと判断される銘柄を減損処理しております。

38. 運用目的の金銭の信託

	貸借対照表計上額 (百万円)	当事業年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	1,979	△ 20

39. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当金庫では、当金庫の営業地区内において、賃貸用のオフィスビル及び駐車場等を保有しております。

40. 賃貸等不動産の時価に関する事項

貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)
8,767	8,238

(注) 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に準じて当金庫で金額を算定しております。

41. 有担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」の中の「国債」に104,076百万円含まれております。また、無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」の中の「国債」に4,968百万円含まれております。

42. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、722,213百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が649,541百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

43. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	2,449 百万円
退職給付引当金	3,079
その他有価証券評価差額金	6,995
その他	3,190
繰延税金資産小計	15,714
評価性引当額	△ 660
繰延税金資産合計	15,054
繰延税金負債	
その他	△ 1,412
繰延税金負債合計	△ 1,412
繰延税金資産の純額	13,641 百万円

2023年3月期 財務諸表に関する注記

44. 収益認識会計基準の「表示」に関する事項
 当事業年度末の顧客との契約から生じた債権及び契約負債の金額は、それぞれ以下のとおりであります。
- | | |
|---------------|-------|
| 顧客との契約から生じた債権 | 90百万円 |
| 契約負債 | 14百万円 |
45. 会計方針の変更
 (時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)
 企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年6月17日)(以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。

損益計算書

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 子会社等との取引による収益総額 259,545千円
子会社等との取引による費用総額 2,389,539千円
- 出資1口当たりの当期純利益金額 31円28銭
- 当事業年度における顧客との契約から生じる収益は、6,424,494千円です。
- 収益を理解するための基礎となる情報は下表のとおりであります。
顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約毎に識別した履行義務の充足状況に基づき収益を認識しております。

取引等の種類	顧客との契約から生じる収益の主な概要	主な収益認識基準等
為替業務	送金、代金取立等の内国為替業務に基づく受入手数料(一般顧客から受領する手数料のほか、銀行間手数料を含む)輸出・輸入手数料、外国為替送金等の外国為替業務に基づく受入手数料	決済時点 サービス提供期間
預金業務	ATM利用料、手形小切手交付手数料、再発行手数料、口座振替手数料等の預金業務関係の受入手数料	サービス提供時点
売買委託・アドバイザリー業務	投信販売手数料や保険販売手数料等の証券・保険販売業務関係の受入手数料 ビジネスマッチング・M&Aの受入手数料	契約成立時点 サービス提供時点
その他	貸金庫、賃料、インターネットバンキングに係る固定利用料等のサービス期間に対応する受入手数料	サービス提供期間 なお、履行義務の充足が1年超となる取引はありません。

(注) 役務取引等収益及びその他業務収益に含まれる顧客との契約から生じる収益に関するものについて記載しており、融資取扱手数料、担保不動産事務手数料、債務保証料や金融商品の売却益といった金融取引等に係る収益については、「収益認識に関する会計基準」が適用されないため除いております。また、臨時的に生じる収益や特別利益などの一過性の収益については、通常の営業活動により生じる財・サービスの提供にあらず、顧客との契約から生じる収益に該当しないため記載しておりません。

最近5年間の主な経営指標の推移

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
経常収益	67,917	68,680	62,880	61,322	71,790
経常利益	14,006	12,653	13,080	16,008	13,844
当期純利益	10,260	10,142	10,341	12,088	12,374
出資総額	20,502	20,290	20,079	19,879	19,620
出資総口数(百万口)	410	405	401	397	392
純資産額	283,749	274,602	303,142	298,170	287,340
総資産額	5,482,705	5,577,891	6,293,064	6,617,337	6,493,266
預金積金残高	4,671,076	4,725,225	4,902,323	5,076,667	5,318,055
譲渡性預金残高	-	-	160,000	192,000	15,000
貸出金残高	2,662,707	2,732,890	3,025,584	3,119,697	3,217,190
有価証券残高	1,608,768	1,576,248	1,699,136	1,868,706	1,864,566
単体自己資本比率	10.90%	10.86%	10.82%	10.93%	10.83
出資に対する配当金(円) (出資1口当たり)	1,025,148,780 (2円50銭)	1,217,459,643 (3円00銭)	803,177,902 (2円00銭)	795,165,706 (2円00銭)	784,831,982 (2円00銭)
役員数	20人	19人	18人	17人	18人
うち常勤役員数	16人	15人	14人	13人	14人
職員数	2,503人	2,500人	2,531人	2,478人	2,423人
会員数	233,545人	232,512人	233,679人	232,438人	229,805人

連結による最近5年間の主な経営指標の推移

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
連結経常収益	69,259	70,030	64,252	62,430	70,975
連結経常利益	14,318	13,282	13,904	16,585	11,936
親会社株主に帰属する当期純利益	10,127	10,160	10,453	11,982	9,778
連結純資産額	290,953	281,812	310,607	305,412	291,852
連結総資産額	5,477,861	5,575,107	6,289,733	6,616,102	6,492,747
連結自己資本比率	11.23%	11.17%	11.13%	11.23%	11.01%

業務粗利益

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減
資金運用収支	48,675	54,472	5,796
資金運用収益	49,944	57,376	7,432
資金調達費用	1,268	2,904	1,635
役務取引等収支	△ 87	△ 132	△ 44
役務取引等収益	6,633	6,656	22
役務取引等費用	6,721	6,788	67
その他業務収支	1,421	△ 8,335	△ 9,756
その他業務収益	2,535	3,477	942
その他業務費用	1,114	11,813	10,698
業務粗利益	50,009	46,005	△ 4,004
業務粗利益率	0.81%	0.71%	△ 0.10%

(注) 1. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(2022年3月期1百万円・2023年3月期3百万円)を控除して表示しております。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

3. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしてありません。

業務純益

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減
業務純益	15,743	11,892	△ 3,850
実質業務純益	15,820	11,703	△ 4,116
コア業務純益	15,607	19,818	4,210
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	14,670	18,156	3,485

- (注) 1. 業務純益＝業務収益－（業務費用－金銭の信託運用見合費用）
業務費用には、例えば人件費のうちの臨時的な経費等を含まないこととしております。
また、貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金繰入額（または取崩額）を含みます。
2. 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額
実質業務純益は、業務純益から、一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。
3. コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券損益
国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。

資金運用収支の内訳

(単位：百万円)

	2022年3月期			2023年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	6,162,336	49,944	0.81%	6,393,460	57,376	0.89%
うち貸出金	3,077,929	34,349	1.11%	3,163,739	35,539	1.12%
うち預け金	1,322,776	1,702	0.12%	1,232,278	1,864	0.15%
うちコールローン	-	-	-	291	7	2.70%
うち商品有価証券	1,112	5	0.50%	830	3	0.47%
うち有価証券	1,732,877	13,326	0.76%	1,963,400	19,424	0.98%
資金調達勘定	6,090,357	1,268	0.02%	6,201,575	2,904	0.04%
うち預金積金	4,970,322	640	0.01%	5,139,201	919	0.01%
うち譲渡性預金	174,898	60	0.03%	129,697	43	0.03%
うち借入金	580,458	12	0.00%	487,454	11	0.00%
うちコールマネー	6,633	26	0.39%	7,505	239	3.18%
うち債券貸借取引受入担保金	361,939	353	0.09%	441,307	1,567	0.35%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2022年3月期142,589百万円・2023年3月期39,926百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2022年3月期8,147百万円・2023年3月期7,835百万円）及び利息（2022年3月期1百万円・2023年3月期3百万円）をそれぞれ控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

受取利息・支払利息の状況

(単位：百万円)

	2022年3月期			2023年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,399	△ 1,255	144	1,925	5,506	7,432
うち貸出金	1,917	△ 1,124	793	962	227	1,190
うち預け金	23	327	350	△ 103	265	162
うちコールローン	-	-	-	-	-	7
うち商品有価証券	△ 0	△ 0	△ 0	△ 1	△ 0	△ 1
うち有価証券	528	△ 436	92	1,933	4,164	6,098
支払利息	193	△ 1,571	△ 1,377	23	1,613	1,636
うち預金積金	20	△ 1,443	△ 1,423	22	256	279
うち譲渡性預金	49	4	53	△ 15	△ 1	△ 16
うち借入金	17	△ 90	△ 72	△ 2	1	△ 1
うちコールマネー	△ 24	△ 33	△ 58	3	208	212
うち債券貸借取引受入担保金	106	△ 4	101	93	1,120	1,213

- (注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

総資金利鞘

	2022年3月期	2023年3月期	増減
資金運用利回り	0.81%	0.89%	0.08%
資金調達原価率	0.58%	0.59%	0.01%
総資金利鞘	0.23%	0.30%	0.07%

- (注) 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

経費の内訳

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減
人件費	19,937	19,864	△ 73
報酬給料手当	15,976	15,822	△ 154
退職給付費用	1,777	1,854	77
その他	2,182	2,187	4
物件費	13,858	14,112	254
事務費	7,265	8,107	841
うち旅費・交通費	36	44	7
うち通信費	511	583	71
うち事務機械賃借料	44	35	△ 8
うち事務委託費	5,678	6,394	716
固定資産費	2,227	1,987	△ 239
うち土地建物賃借料	418	352	△ 66
うち保全管理費	1,513	1,373	△ 139
事業費	722	700	△ 21
うち広告宣伝費	471	373	△ 98
うち交際費・寄贈費・諸会費	237	310	73
人事厚生費	269	218	△ 50
有形固定資産償却	1,300	1,260	△ 40
無形固定資産償却	662	1,118	456
その他	1,409	718	△ 690
税金	508	519	10
合計	34,303	34,495	192

職員数の推移

	2022年3月期	2023年3月期	増減
男性	1,451人	1,412人	△ 39人
女性	1,027人	1,011人	△ 16人
合計	2,478人	2,423人	△ 55人

職員の平均年齢および平均勤続年数

(2023年3月期)

	男性	女性	総平均
平均年齢	40歳9ヵ月	36歳3ヵ月	38歳10ヵ月
平均勤続年数	16年11ヵ月	12年10ヵ月	15年3ヵ月

経理・経営内容

職員1人当たりの生産性

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減
職員1人当たりの預金残高	2,126	2,201	74
職員1人当たりの貸出金残高	1,258	1,327	68

(注) 預金には譲渡性預金を含みます。

1店舗当たりの生産性

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減
1店舗当たりの預金残高	41,210	41,393	182
1店舗当たりの貸出金残高	24,487	25,059	571
店舗数	132カ店 (内出張所5カ所)	133カ店 (内出張所5カ所)	1カ店 (内出張所0カ所)

(注) 預金には譲渡性預金を含みます。

総資産利益率

	2022年3月期	2023年3月期	増減
総資産経常利益率	0.24%	0.21%	△ 0.03%
総資産当期純利益率	0.18%	0.18%	0.00%

(注) 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く債務保証見返)平均残高}} \times 100$

預貸率

	2022年3月期	2023年3月期	増減
期末預貸率	59.21%	60.32%	1.11%
期中平均預貸率	59.82%	60.04%	0.22%

(注) 1. 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

預証率

	2022年3月期	2023年3月期	増減
期末預証率	35.46%	34.96%	△ 0.50%
期中平均預証率	33.67%	37.26%	3.59%

(注) 1. 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

本支店別の預金・貸出金残高及び預貸率一覧表

(単位：百万円)

店名	預金	貸出金	預貸率
本部・本店	823,549	418,038	50.76%
市場支店	77,832	57,715	74.15%
堀川支店	50,892	27,493	54.02%
四条支店	52,975	58,464	110.36%
三条支店	72,042	49,903	69.26%
九条支店	40,175	25,987	64.68%
東山支店	60,199	21,777	36.17%
山科支店	73,844	44,865	60.75%
百万遍支店	39,364	21,995	55.87%
円町支店	85,110	37,181	43.68%
西陣支店	60,536	32,540	53.75%
太秦支店	62,260	69,609	111.80%
十条支店	42,826	27,550	64.33%
北烏丸支店	45,576	29,988	65.79%
西五条支店	36,056	29,353	81.41%
上烏羽支店	40,802	17,429	42.71%
紫野支店	50,691	28,603	56.42%
桂支店	39,159	23,346	59.62%
伏見支店	35,873	24,385	67.97%
西院支店	73,567	51,467	69.95%
嵐山支店	43,675	16,638	38.09%
御池支店	44,541	24,821	55.72%
向日町支店★	23,113	3,231	13.97%
長岡支店	81,156	58,636	72.25%
花園支店	44,647	17,191	38.50%
西京極支店	22,502	14,606	64.91%
東五条支店	36,263	14,429	39.78%
金閣寺支店	42,354	19,064	45.01%
醍醐支店	47,485	20,271	42.69%
高槻支店	27,132	31,858	117.41%
丸太町支店	35,487	14,992	42.24%
賀茂支店	47,102	29,192	61.97%
梅津支店	47,304	20,081	42.45%
駅前支店	57,679	73,667	127.71%
榎原支店	38,700	20,577	53.16%
山科中支店	42,901	28,063	65.41%
洛西支店	36,941	17,357	46.98%
石田支店	36,433	21,224	58.25%
岩倉支店	57,259	28,921	50.50%
竹田支店	54,456	53,837	98.86%
久世支店	50,235	34,037	67.75%
西小倉支店	60,440	30,845	51.03%
壬生支店	33,713	22,909	67.95%
下烏羽支店	35,331	22,707	64.27%
大手筋支店	48,914	26,139	53.43%
吉祥院支店	38,707	45,436	117.38%
(市場支店丹波口出張所)	7,707	1,436	18.63%
城陽支店	62,519	30,686	49.08%
亀岡支店	33,359	20,074	60.17%
今里支店	46,693	33,060	70.80%
北野支店	32,889	12,531	38.10%
修学院支店★	18,102	3,362	18.57%
下津林支店	30,421	18,095	59.48%
西御池支店	20,024	10,099	50.43%
西野山支店	46,621	23,095	49.53%
田辺支店	24,745	17,751	71.73%
八幡支店	39,271	23,887	60.82%
嵯峨野支店	27,008	11,608	42.98%
八条口支店	19,291	11,662	60.45%
千丸支店★	21,739	3,310	15.22%
大宮寺ノ内支店	26,463	13,009	49.16%
木津支店	28,936	14,321	49.49%
久御山支店	42,061	36,879	87.67%
亀岡駅前支店	30,281	25,190	83.18%
白梅町支店	31,449	19,307	61.39%
葛野支店	30,644	17,323	56.52%
二軒茶屋支店	16,839	8,294	49.25%

店名	預金	貸出金	預貸率
(紫野支店鷹峯出張所)	8,240	1,074	13.03%
淀支店	37,326	13,140	35.20%
大久保支店	53,443	33,374	62.44%
久津川支店	29,425	24,583	83.54%
下鴨支店	36,523	14,544	39.82%
南山科支店	36,668	23,357	63.69%
常盤支店	29,623	13,871	46.82%
西野支店	22,015	16,618	75.48%
久我支店	56,549	35,439	62.67%
岡崎支店	22,842	10,471	45.84%
西八条支店	23,038	11,208	48.65%
桃山支店	24,398	12,572	51.52%
石山支店	121,796	26,941	22.11%
瀬田支店	21,330	19,671	92.21%
桂坂支店	31,696	9,895	31.21%
稻荷支店	29,805	14,266	47.86%
藤森支店	27,393	15,279	55.77%
東寺支店	30,123	17,457	57.95%
出町支店	26,343	17,462	66.28%
桂駅前支店	26,520	23,632	89.10%
竹田南支店	32,365	17,911	55.34%
御陵支店	23,091	13,972	60.50%
一乗寺支店	29,352	22,584	76.94%
六地藏支店	35,811	21,048	58.77%
東向日支店	44,423	27,930	62.87%
常盤東支店	24,258	12,252	50.50%
向島支店	41,257	24,876	60.29%
上堀川支店★	17,924	1,771	9.88%
久御山中央支店	22,844	17,181	75.21%
上桂支店	34,211	24,661	72.08%
銀閣寺支店	32,077	11,964	37.29%
田辺駅前支店	34,258	20,892	60.98%
木幡支店	38,974	16,677	42.78%
墨染支店	21,799	9,994	45.84%
富野荘支店	35,658	9,412	26.39%
泉涌寺支店	19,421	7,207	37.11%
宇治支店	51,874	29,582	57.02%
加茂町支店	25,035	7,514	30.01%
黄檗支店	21,648	8,521	39.36%
小倉支店	43,608	20,170	46.25%
寺田支店	34,194	9,867	28.85%
井手支店	15,176	7,137	47.03%
三室戸支店	42,670	12,210	28.61%
精華支店	27,783	18,845	67.82%
宇治田原支店	17,974	7,617	42.38%
(加茂町支店和束出張所)	7,096	620	8.74%
(木津支店棚倉出張所)	7,313	1,249	17.08%
橋本支店	12,174	10,555	86.69%
山田川支店	12,952	9,960	76.90%
神明支店	33,693	7,061	20.95%
大宮支店	23,956	15,384	64.21%
草津支店	23,941	29,217	122.03%
枚方支店	12,469	35,138	281.78%
(精華支店イオン奈良登美ヶ丘出張所)	4,377	5,228	119.42%
松井山手支店	16,384	19,890	121.39%
南草津支店	11,525	15,976	138.62%
草津駅前支店	12,428	13,671	110.00%
堅田支店	17,535	11,588	66.08%
くずは支店	20,136	27,099	134.57%
府庁前支店	16,715	11,298	67.59%
高槻駅前支店	19,653	32,309	164.39%
奈良支店	12,393	26,118	210.73%
茨木支店	2,199	26,941	1,224.82%
学園前支店	1,268	5,922	466.71%
寝屋川支店	1,233	13,689	1,109.71%
江坂支店	640	7,775	1,214.36%
総合	5,333,055	3,217,190	60.32%

(注) 1. 市場支店・紫野支店・木津支店・加茂町支店・精華支店の計数には出張所の計数を合算して掲載しております。
2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

★の店舗は個人特化型店舗です。

(2023年3月期)

預金科目別残高

(単位：百万円)

	2022年3月期 (構成比)	2023年3月期 (構成比)	増減
当座預金	116,164 (2.20%)	141,252 (2.64%)	25,088 (0.44%)
普通預金	2,615,037 (49.63%)	2,702,173 (50.66%)	87,136 (1.03%)
貯蓄預金	56,759 (1.07%)	56,905 (1.06%)	146 (△ 0.01%)
通知預金	20,837 (0.39%)	87,563 (1.64%)	66,726 (1.24%)
定期預金	2,197,995 (41.71%)	2,232,495 (41.86%)	34,499 (0.14%)
定期積金	33,514 (0.63%)	31,587 (0.59%)	△ 1,927 (△ 0.04%)
その他	36,358 (0.69%)	66,078 (1.23%)	29,719 (0.54%)
預金積金合計	5,076,667 (96.35%)	5,318,055 (99.71%)	241,387 (3.36%)
譲渡性預金	192,000 (3.64%)	15,000 (0.28%)	△ 177,000 (△ 3.36%)
預金合計	5,268,667 (100.00%)	5,333,055 (100.00%)	64,387 (-)

(注) 外貨預金は「その他」に含んでおります。

預金者別預金残高

(単位：百万円)

	2022年3月期 (構成比)	2023年3月期 (構成比)	増減
個人預金	3,576,861 (67.88%)	3,587,469 (67.26%)	10,607 (△ 0.62%)
法人預金	1,229,142 (23.32%)	1,260,183 (23.62%)	31,040 (0.30%)
公金預金	189,788 (3.60%)	185,164 (3.47%)	△ 4,623 (△ 0.13%)
金融機関預金	80,874 (1.53%)	285,237 (5.34%)	204,363 (3.81%)
預金積金合計	5,076,667 (96.35%)	5,318,055 (99.71%)	241,387 (3.36%)
譲渡性預金	192,000 (3.64%)	15,000 (0.28%)	△ 177,000 (△ 3.36%)
預金合計	5,268,667 (100.00%)	5,333,055 (100.00%)	64,387 (-)

預金期中平均残高

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減
流動性預金	2,788,881	2,909,561	120,680
定期性預金	2,160,733	2,217,071	56,337
その他	20,707	12,568	△ 8,138
預金積金合計	4,970,322	5,139,201	168,879
譲渡性預金	174,898	129,697	△ 45,201
預金合計	5,145,221	5,268,899	123,678

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金＋別段預金＋納税準備預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 3. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。
 4. 外貨預金は「その他」に含んでおります。

定期預金残高の内訳

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減
固定金利定期預金	2,197,986	2,232,487	34,501
変動金利定期預金	9	7	△ 2
合計	2,197,995	2,232,495	34,499

- (注) 1. 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金。内訳は固定自由金利定期預金、規制金利定期預金、MMCです。
 2. 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金。

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減
一般財形預金	6,307	6,192	△ 114
財形年金預金	932	872	△ 59
財形住宅預金	262	236	△ 26
合計	7,502	7,301	△ 200

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減
割 引 手 形	4,299	3,943	△ 355
手 形 貸 付	79,472	91,314	11,842
証 書 貸 付	2,955,186	3,031,405	76,218
当 座 貸 越	80,739	90,526	9,787
合 計	3,119,697	3,217,190	97,493

(注) 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

貸出金科目別期中平均残高

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減
割 引 手 形	4,125	4,211	85
手 形 貸 付	77,083	87,555	10,472
証 書 貸 付	2,918,944	2,988,740	69,795
当 座 貸 越	77,775	83,232	5,456
合 計	3,077,929	3,163,739	85,810

(注) 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減
預 金 積 金	15,568	14,712	△ 855
有 価 証 券	3	3	0
不 動 産	758,716	815,981	57,264
信用保証協会・信用保険	479,608	484,733	5,124
保 証	1,123,810	1,109,333	△ 14,477
信 用	741,972	792,409	50,437
そ の 他	16	16	0
合 計	3,119,697	3,217,190	97,493

債務保証見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減
預 金 積 金	333	45	△ 287
不 動 産	92	45	△ 46
信 用 保 険	284	231	△ 52
信 用	1,752	1,822	70
合 計	2,462	2,145	△ 317

貸出金業種別内訳

(単位：先、百万円)

	2022年3月期			2023年3月期		
	先数	残高	構成比	先数	残高	構成比
製 造 業	2,708	168,075	5.38%	2,663	167,377	5.20%
農 業 、 林 業	67	1,166	0.03%	66	1,167	0.03%
漁 業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	8	1,649	0.05%	8	2,688	0.08%
建 設 業	4,276	177,243	5.68%	4,404	182,280	5.66%
電気・ガス・熱供給・水道業	36	1,611	0.05%	42	2,391	0.07%
情 報 通 信 業	254	9,616	0.30%	265	8,673	0.26%
運 輸 業 、 郵 便 業	467	42,242	1.35%	508	44,981	1.39%
卸 売 業	1,482	99,892	3.20%	1,498	102,694	3.19%
小 売 業	1,862	70,419	2.25%	1,875	73,758	2.29%
金 融 業 、 保 険 業	88	137,715	4.41%	100	149,286	4.64%
不 動 産 業	6,343	685,220	21.96%	6,751	762,193	23.69%
物 品 賃 貸 業	56	3,218	0.10%	65	5,329	0.16%
学術研究、専門・技術サービス業	623	15,265	0.48%	668	17,581	0.54%
宿 泊 業	197	19,763	0.63%	194	21,654	0.67%
飲 食 業	1,797	48,339	1.54%	1,832	48,846	1.51%
生活関連サービス業、娯楽業	780	49,815	1.59%	808	46,995	1.46%
教 育 、 学 習 支 援 業	189	17,525	0.56%	194	18,706	0.58%
医 療 、 福 祉	1,087	75,400	2.41%	1,148	79,500	2.47%
そ の 他 の サ ー ビ ス	1,638	74,028	2.37%	1,620	76,978	2.39%
小 計	23,958	1,698,210	54.43%	24,709	1,813,088	56.35%
地 方 公 共 団 体	28	162,802	5.21%	27	153,418	4.76%
個人（住宅・消費・納税資金等）	121,380	1,258,683	40.34%	118,858	1,250,683	38.87%
合 計	145,366	3,119,697	100.00%	143,594	3,217,190	100.00%

(注) 1. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。
 2. 国外向けの貸出については、国内向けの貸出と同様に区分し、該当する業種に含めております。

事業性貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	2022年3月期 (構成比)	2023年3月期 (構成比)	増減 (構成比増減)
運 転 資 金	1,010,931 (54.32%)	1,038,518 (52.80%)	27,587 (△ 1.51%)
設 備 資 金	850,102 (45.67%)	928,292 (47.19%)	78,190 (1.51%)
合 計	1,861,034 (100.00%)	1,966,810 (100.00%)	105,776 (－)

カードローンの状況

(単位：百万円)

		2022年3月期	2023年3月期	増減
契 約 高	件 数	313,528件	304,464件	△ 9,064件
	残 高	260,693	252,275	△ 8,417
貸 越 高	件 数	42,728件	40,951件	△ 1,777件
	残 高	22,610	22,340	△ 269

一般消費者に対する融資状況

●件数

	2022年3月期	2023年3月期	増減
住 宅 ロ ー ン 件 数	69,365件	68,767件	△ 598件
カ ー ド ロ ー ン 貸 越 件 数	42,728件	40,951件	△ 1,777件
消 費 者 ロ ー ン 件 数	47,205件	47,122件	△ 83件

●残高

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減
住 宅 ロ ー ン 残 高	1,188,677	1,176,796	△ 11,881
カ ー ド ロ ー ン 貸 越 残 高	22,610	22,340	△ 269
消 費 者 ロ ー ン 残 高	47,375	51,243	3,868

資金調達・運用

貸出金固定・変動金利別残高の内訳

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減
固定金利	990,374	1,008,603	18,229
変動金利	834,633	834,786	153
その他	1,294,690	1,373,801	79,111
合計	3,119,697	3,217,190	97,493

貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

	2022年3月期			2023年3月期		
	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金	合計	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金	合計
期首残高	5,356	8,458	13,815	5,433	8,553	13,986
当期増加額	5,433	8,553	13,986	5,244	8,412	13,656
当期減少額	目的使用	—	876	—	1,148	1,148
	その他	5,356	7,581	5,433	7,404	12,838
期末残高	5,433	8,553	13,986	5,244	8,412	13,656

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減
貸出金償却額	57	639	581

代理貸付の内訳

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減
(独)住宅金融支援機構	13,872	12,334	△ 1,538
(独)福祉医療機構	803	568	△ 234
信金中央金庫	425	183	△ 241
(株)日本政策金融公庫	396	392	△ 3
その他	288	283	△ 5
合計	15,785	13,762	△ 2,023

(注) 「その他」とは、独立行政法人中小企業基盤整備機構、独立行政法人勤労者退職金共済機構（旧独立行政法人雇用・能力開発機構を含む）をいいます。

自己査定と償却・引当

当金庫では、資産の健全性を確保するため、保有資産を個別に精査する「自己査定」とそれに応じた「償却・引当」を厳正に実施しています。

自己査定では、与信先を、財務状況、資金繰り、収益力等により返済能力を判定し、その状況等に応じて、「正常先」「要注意先」「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」の5つに区分します。次に個々の債権について回収の危険性または価値の毀損（きそん）の危険性の度合いに応じて、「非分類」「Ⅱ分類」「Ⅲ分類」「Ⅳ分類」の4つに区分しています。償却・引当については規程等を完備し、債務者区分・分類区分に応じて適正な処理を行っております。

自己査定、開示債権の関係及び保全の状況（単体ベース）

（単位：億円）

	自己査定				金融再生法開示債権		信用金庫法開示債権		保全状況		
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類*	債権区分	債権額	債権区分	債権額	担保・保証等による回収見込み額	当金庫の貸倒引当金	保全率
破綻先 20	8	11	—	—	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	81	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	81	57	24	100.00%
実質破綻先 61	9	27	—	24							
破綻懸念先 549	257	213	78		危険債権	550	危険債権	550	471	59	96.53%
要注意先 5,065	1,392	3,673			要管理債権	48	三月以上延滞債権	—	23	2	52.71%
							貸出条件緩和債権	48			
					小計	680	小計	680	552	86	93.84%
正常先 26,507	26,507				正常債権	31,558	正常債権	31,558			
合計	32,204				合計	32,239	合計	32,239			

※償却によりオフバランス化したⅣ分類査定額は17億円です。

※「金融再生法開示債権」及び「信用金庫法開示債権」には当金庫が保証する私募債の額を含んでいます。

また、「保全状況」は「金融再生法開示債権」に対比して表示しています。

※保全率は小数点以下第3位を四捨五入により算出しています。

貸出債権の開示

金融再生法に基づく開示債権と、信用金庫法に基づく開示債権の開示が義務付けられています。

当金庫の金融再生法開示債権（正常債権を除く）に対する担保・保証・引当金を合わせた保全率は93.84%となっており、引き続き十分な引当水準となっています。十分な引当を行い経営の健全性を確保しつつ、地域の発展・支援に貢献することが当金庫の使命であると考えております。

金融再生法開示債権及び信用金庫法開示債権の保全・引当状況【単体】

(金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第6条、7条で定めている開示基準)

(単位：億円)

区分	2022年3月期	2023年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	72	81
危険債権	557	550
要管理債権	37	48
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	37	48
小計 (A)	667	680
保全額 (B)	631	638
個別貸倒引当金 (C)	85	83
一般貸倒引当金 (D)	3	2
担保・保証等による回収見込み額 (E)	543	552
保全率 (B) / (A) (%)	94.66%	93.84%
引当率 ((C) + (D)) / ((A) - (E)) (%)	71.39%	67.23%
正常債権 (F)	30,605	31,558
総与信残高 (A) + (F)	31,272	32,239

※1 保全率は、開示債権のうち正常債権を除いた合計額に対するカバー率を示しています。

※2 引当率は、開示債権のうち正常債権を除いた無担保残高に対する引当率を示しています。

※3 表中の全ての比率は、小数点以下第3位を四捨五入により算出しています。

信用金庫法開示債権【連結】

(信用金庫法第89条で定めている開示基準)

(単位：億円)

区分	2022年3月期	2023年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	78	87
危険債権	558	551
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	37	48
小計 (A)	674	687
正常債権 (B)	30,631	31,587
総与信残高 (A) + (B)	31,305	32,274

資金運用と証券業務

有価証券の種類別の平均残高

●商品有価証券

(単位：百万円)

		2022年3月期	2023年3月期	増減
国	債	266	144	△ 122
地 方	債	845	686	△ 159
合	計	1,112	830	△ 281

●有価証券

(単位：百万円)

		2022年3月期	2023年3月期	増減
国	債	404,942	502,142	97,200
地 方	債	436,175	464,861	28,685
社	債	512,264	554,627	42,362
株	式	41,716	44,618	2,902
外 国	証 券	229,154	289,727	60,572
そ の 他	の 証 券	108,623	107,423	△ 1,199
合	計	1,732,877	1,963,400	230,523

有価証券の種類別の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2022年3月期							期間の定めなし	合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超			
国 債	5,009	25,343	50,028	20,013	79,473	290,130	-	469,998	
地 方 債	11,703	115,976	92,371	76,102	40,350	114,117	-	450,621	
社 債	40,904	156,356	88,682	64,550	58,421	116,694	-	525,609	
株 式	-	-	-	-	-	-	61,143	61,143	
外 国 証 券	48,650	63,038	37,451	24,360	45,970	20,628	5,798	245,898	
その他の証券	4,307	5,621	11,379	13,341	18,652	1,975	60,155	115,434	
合 計	110,576	366,336	279,912	198,368	242,868	543,547	127,098	1,868,706	

(単位：百万円)

	2023年3月期							期間の定めなし	合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超			
国 債	-	-	20,041	44,797	74,549	299,981	-	439,368	
地 方 債	28,861	159,443	56,992	35,980	66,090	110,392	-	457,762	
社 債	72,958	108,794	128,944	51,969	50,723	131,519	-	544,910	
株 式	-	-	-	-	-	-	65,884	65,884	
外 国 証 券	29,479	65,606	62,656	13,681	33,340	31,475	14,068	250,309	
その他の証券	1,721	7,244	16,836	9,481	11,412	1,950	57,683	106,331	
合 計	133,021	341,089	285,470	155,911	236,117	575,319	137,636	1,864,566	

有価証券の状況

●売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減
当期損益に含まれた評価差額	△ 4	△ 1	2

●満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2022年3月期			2023年3月期		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	-	-	-	-	-	-
	地 方 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	7,295	7,397	102	8,399	8,460	60
	そ の 他	4	5	0	-	-	-
	小計	7,300	7,402	102	8,399	8,460	60
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	-	-	-	-	-	-
	地 方 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	4,225	4,184	△ 40	5,370	5,264	△ 106
	そ の 他	-	-	-	3	3	0
	小計	4,225	4,184	△ 40	5,374	5,268	△ 106
合 計	11,525	11,586	61	13,774	13,729	△ 45	

- (注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。
 2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
 3. 市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めておりません。

資金運用と証券業務

●子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの 該当ありません。

●その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2022年3月期			2023年3月期		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	42,356	22,609	19,747	48,671	30,144	18,527
	債券	691,754	686,135	5,618	510,014	507,077	2,937
	うち国債	91,814	90,922	891	25,508	25,206	302
	うち地方債	298,946	296,382	2,563	255,679	254,201	1,477
	うち社債	300,994	298,830	2,164	228,827	227,669	1,158
	その他	130,708	122,871	7,836	65,240	61,114	4,125
	小計	864,819	831,616	33,203	623,927	598,336	25,590
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	13,693	15,639	△ 1,945	12,020	13,007	△ 987
	債券	742,954	756,166	△ 13,212	918,255	948,892	△ 30,636
	うち国債	378,184	387,991	△ 9,807	413,860	434,214	△ 20,354
	うち地方債	151,675	153,635	△ 1,959	202,083	207,066	△ 4,983
	うち社債	213,094	214,539	△ 1,444	302,312	307,611	△ 5,298
	その他	228,763	239,245	△ 10,481	289,445	308,554	△ 19,108
	小計	985,412	1,011,051	△ 25,639	1,219,721	1,270,454	△ 50,732
合計	1,850,231	1,842,668	7,563	1,843,648	1,868,791	△ 25,142	

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。

3. 市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めておりません。

●市場価格のない株式等及び組合出資金

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	4,546	4,646	100
関連法人等株式	4	4	-
非上場株式	542	542	△ 0
組合出資金	1,856	1,950	94
合計	6,949	7,143	193

●運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2022年3月期		2023年3月期	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価差額
運用目的の金銭の信託	7,781	△ 218	1,979	△ 20

(注) 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

●満期保有目的の金銭の信託 該当ありません。

●その他の金銭の信託 該当ありません。

その他の指標

デリバティブ取引時価情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

●金利関連取引 該当ありません。

●通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類		2022年3月期				2023年3月期			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ		-	-	-	-	-	-	-	-
	為替予約	売建	75,996	-	△ 3,658	△ 3,658	58,740	-	△ 718	△ 718
		買建	13,045	-	73	73	3,415	-	1	1
	通貨オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
買建		-	-	-	-	-	-	-	-	
合計				△ 3,585	△ 3,585			△ 717	△ 717	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

●株式関連取引 該当ありません。

●債券関連取引 該当ありません。

●商品関連取引 該当ありません。

●クレジットデリバティブ取引 該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

●金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類		2022年3月期				2023年3月期			
			主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-
		受取変動・支払固定	その他有価証券(債券)	70,000	70,000	3,038	その他有価証券(債券)	45,000	45,000	5,028
		受取変動・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-
		受取固定・支払固定	-	-	-	-	-	-	-	-
合計					3,038				5,028	

(注) 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

●通貨関連取引 該当ありません。

●株式関連取引 該当ありません。

●債券関連取引 該当ありません。

金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

【主な分類商品】 国債、上場株式等の取引市場に上場されている商品等で、取引量が活発なものを分類しております。

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

【主な分類商品】 預け金、地方債、社債（上場企業等）、預金積金、借入金等の非上場であっても市場金利による割引等で時価を算定可能な商品や、取引市場に上場されているものの取引量が活発ではない商品などを分類しております。

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

【主な分類商品】 社債、外国債券、貸出金等で、流動性が低いものや、信用スプレッドの重要性が高いものなど、算定にあたって用いる前提によって、時価が変動しやすい商品を分類しております。

なお、社債、外国債券の一部については、外部業者（ブローカー等）より入手した価格に基づき算定した価額を時価としております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
金銭の信託	684	1,295	—	1,979
有価証券（売買目的）	90	533	—	624
うち国債	90	—	—	90
地方債	—	533	—	533
有価証券（その他保有目的）	522,717	1,260,390	60,540	1,843,648
うち国債	439,368	—	—	439,368
地方債	—	457,762	—	457,762
社債	76	531,063	—	531,139
株式	60,691	—	—	60,691
その他の証券（*1）	22,580	271,565	60,540	354,686
金融資産計	523,492	1,262,219	60,540	1,846,252
デリバティブ取引（*2）	—	4,311	—	4,311
デリバティブ取引計	—	4,311	—	4,311

*1：有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。

*2：その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、「（ ）」で示しております。

*3：重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
預け金	—	1,275,124	—	1,275,124
有価証券（満期保有目的）	—	10,216	3,512	13,729
うち社債	—	10,212	3,512	13,725
その他の証券	—	3	—	3
貸出金	—	—	3,252,779	3,252,779
金融資産計	—	1,285,340	3,256,292	4,541,632
預金積金	—	5,318,065	—	5,318,065
借入金	—	461,350	—	461,350
金融負債計	—	5,779,415	—	5,779,415

*1：貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

*2：重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(注) 当金庫では、原則「金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項（単体）」に関して、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（第5-2項）を基に、当金庫の内部管理上のレベル情報を記載しております。

なお、本開示事項は会計監査の対象外となります。したがって、記載内容はあくまで内部管理に基づく定義・分類方法等によるものです。

公共債ディーリングの取扱実績

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減
国債	108	64	△ 44
地方債	23	4	△ 19
合計	131	68	△ 63

公共債の引受額

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減
地方債	2,400	2,250	△ 150
政府保証債	-	-	-
合計	2,400	2,250	△ 150

公共債の窓口販売実績

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減
公共債窓口販売実績	800	797	△ 3

(注) 個人向け国債の販売実績も含まれています。

預り資産残高の推移

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減
投資信託	61,133	74,549	13,416
外貨預金 (中信オープン外貨定期)	1,521	808	△ 712
公共債	7,981	7,194	△ 786
合計	70,635	82,553	11,917

(注) 1. 投資信託・外貨預金・公共債はそれぞれ期末の残高です。
2. 投資信託は自己取引を含んでおりません。

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	2022年3月期	2023年3月期	増減
外貨建資産残高	1,304	1,177	△ 126

外国為替取扱実績

(単位：百万米ドル)

	2022年3月期	2023年3月期	増減
輸出為替	88	77	△ 10
輸入為替	171	173	2
合計	259	250	△ 8

内国為替取扱実績

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期		2022年3月期	2023年3月期
仕向件数	3,622,984件	3,662,913件	被仕向件数	7,179,711件	7,448,614件
仕向金額	3,863,476	4,969,939	被仕向金額	4,646,481	5,630,615

連結貸借対照表

(単位：百万円)

(資産の部)	2022年3月31日現在	2023年3月31日現在	増減
現金及び預け金	1,526,772	1,302,315	△ 224,456
買入手形及びコールローン	－	714	714
買入金銭債権	10,000	10,000	－
金銭の信託	7,781	1,979	△ 5,802
商品有価証券	969	624	△ 345
有価証券	1,864,853	1,860,939	△ 3,913
貸出金	3,119,143	3,216,465	97,321
外国為替	972	1,373	401
その他資産	33,347	36,245	2,897
有形固定資産	55,577	57,483	1,906
建物	7,653	8,056	402
土地	43,954	44,599	644
リース資産	1	1	△ 0
建設仮勘定	732	618	△ 114
その他の有形固定資産	3,234	4,208	974
無形固定資産	4,485	3,794	△ 690
ソフトウェア	4,231	3,438	△ 793
その他の無形固定資産	253	356	102
繰延税金資産	5,748	14,182	8,434
債務保証見返	2,462	2,145	△ 317
貸倒引当金	△ 15,950	△ 15,412	537
投資損失引当金	△ 61	△ 105	△ 43
資産の部合計	6,616,102	6,492,747	△ 123,354

(負債の部)	2022年3月31日現在	2023年3月31日現在	増減
預金積金	5,072,847	5,301,146	228,299
譲渡性預金	175,000	15,000	△ 160,000
借入金	603,766	461,333	△ 142,433
売渡手形及びコールマネー	8,747	4,540	△ 4,207
債券貸借取引受入担保金	404,314	376,921	△ 27,393
外国為替	121	164	43
その他負債	26,267	22,620	△ 3,646
賞与引当金	10	10	0
退職給付に係る負債	11,171	11,168	△ 2
役員退職慰労引当金	637	593	△ 44
預金払戻損失引当金	361	359	△ 1
偶発損失引当金	270	287	16
懸賞金支払引当金	39	33	△ 6
繰延税金負債	－	13	13
再評価に係る繰延税金負債	4,670	4,554	△ 116
債務保証	2,462	2,145	△ 317
負債の部合計	6,310,689	6,200,894	△ 109,795
(純資産の部)			
出資金	19,879	19,620	△ 258
資本剰余金	46	46	－
利益剰余金	271,539	280,850	9,311
処分未済持分	△ 1,590	△ 1,789	△ 198
会員勘定合計	289,874	298,728	8,854
その他有価証券評価差額金	5,680	△ 17,889	△ 23,570
繰延ヘッジ損益	2,211	3,631	1,419
土地再評価差額金	7,566	7,303	△ 263
評価・換算差額等合計	15,459	△ 6,954	△ 22,414
非支配株主持分	78	78	0
純資産の部合計	305,412	291,852	△ 13,559
負債及び純資産の部合計	6,616,102	6,492,747	△ 123,354

連結損益計算書

(単位：千円)

	2021年4月 1日から 2022年3月31日まで	2022年4月 1日から 2023年3月31日まで	増減
経常収益	62,430,934	70,975,875	8,544,940
資金運用収益	48,488,388	53,528,616	5,040,227
貸出金利息	34,314,575	35,520,108	1,205,532
預け金利息	1,702,581	1,864,748	162,167
買入手形利息及びコールローン利息	—	7,863	7,863
有価証券利息配当金	11,910,873	15,600,753	3,689,879
その他の受入利息	560,358	535,142	△ 25,215
役員取引等収益	7,839,745	7,836,676	△ 3,069
その他業務収益	3,884,015	5,202,977	1,318,961
その他経常収益	2,218,784	4,407,605	2,188,821
償却債権取立益	207,310	284,273	76,963
その他の経常収益	2,011,474	4,123,332	2,111,857
経常費用	45,845,044	59,038,893	13,193,848
資金調達費用	1,269,070	2,906,424	1,637,353
預金利息	638,635	918,091	279,455
給付補填備金繰入額	1,658	1,119	△ 539
譲渡性預金利息	59,123	42,843	△ 16,280
借入金利息	12,195	11,152	△ 1,043
売束手形利息及びコールマネー利息	26,524	239,128	212,603
債券貸借取引支払利息	353,555	1,567,359	1,213,803
その他の支払利息	177,376	126,729	△ 50,646
役員取引等費用	6,337,464	6,428,413	90,949
その他業務費用	3,707,618	14,665,777	10,958,158
経常費用	32,856,475	33,188,128	331,653
その他経常費用	1,674,415	1,850,149	175,734
貸倒引当金繰入額	743,295	657,280	△ 86,015
その他の経常費用	931,119	1,192,869	261,749
経常利益	16,585,890	11,936,982	△ 4,648,908
特別利益	60,341	1,867,314	1,806,973
固定資産処分益	60,341	1,867,314	1,806,973
特別損失	260,207	248,701	△ 11,506
固定資産処分損	260,207	187,381	△ 72,826
減損損失	—	61,319	61,319
税金等調整前当期純利益	16,386,024	13,555,595	△ 2,830,428
法人税、住民税及び事業税	4,058,223	3,750,156	△ 308,067
法人税等調整額	350,260	35,045	△ 315,215
法人税等合計	4,408,484	3,785,202	△ 623,282
当期純利益	11,977,539	9,770,393	△ 2,207,145
非支配株主に帰属する当期純利益	△ 5,198	△ 8,572	△ 3,373
親会社株主に帰属する当期純利益	11,982,738	9,778,966	△ 2,203,771

連結剰余金計算書

(単位：千円)

	2021年4月 1日から 2022年3月31日まで	2022年4月 1日から 2023年3月31日まで	増減
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	46,756	46,756	—
資本剰余金増加高	—	—	—
資本剰余金減少高	—	—	—
資本剰余金期末残高	46,756	46,756	—
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	260,301,864	271,539,026	11,237,162
利益剰余金増加高	11,982,738	10,042,653	△ 1,940,084
親会社株主に帰属する当期純利益	11,982,738	9,778,966	△ 2,203,771
土地再評価差額金取崩額	—	263,686	263,686
利益剰余金減少高	745,575	731,607	△ 13,968
配当金	745,575	731,607	△ 13,968
利益剰余金期末残高	271,539,026	280,850,072	9,311,045

事業の種類別セグメント情報

連結会社は信用金庫業務以外に一部でリース業等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

連結財務諸表の作成方針

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結される子会社及び子法人等 11社
 中信ビジネスサービス株式会社
 中信総合サービス株式会社
 中信興産株式会社
 中信ローン保証株式会社
 中信リース&カード株式会社
 中信コンピューターアンドコミュニケーション株式会社
 京都アンプリテュード株式会社
 中信ベンチャー・投資ファンド3号投資事業有限責任組合
 中信ベンチャー・投資ファンド4号投資事業有限責任組合
 中信ベンチャー・投資ファンド5号投資事業有限責任組合
 中信ベンチャー・投資ファンド6号投資事業有限責任組合
 (連結の範囲の変更)
 京都アンプリテュード株式会社は、設立により当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
 - 非連結の子会社及び子法人等
 該当ありません
- 持分法の適用に関する事項
 - 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 1社
 中信ベンチャーキャピタル株式会社
 - 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等
 該当ありません
- 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項
 - 連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。
 12月末日 4社
 3月末日 7社
 - 連結される子会社及び子法人等は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。
- 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項
 連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した剰余金処分に基いて作成しております。

連結貸借対照表の注記

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 当金庫の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物 3年～50年
 その他 2年～20年
 連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
- 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。
 なお、自金庫利用のソフトウェアについては、当金庫並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 当金庫の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 当金庫の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に照り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状

況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）の一部の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

また、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が経済に与える影響は今後一定期間続くものと想定するなかで、政府の緊急経済対策を踏まえた資金繰り支援等により、将来の業績見通しが不透明ながらも事業を継続している貸出先が増えております。したがって、従来の判定方法からの債務者区分による引当のみでは将来の不確実性をカバーすることが難しい状況であるため、債務者区分が正常先およびその他要注意先のうち関連部署が選定した特定の債務者に対して、長期的な景気循環の波を利用した考え方を踏まえ、直近で経済環境が大きく悪化したリーマンショック時の毀損額から算出した引当率を適用して信用リスクの影響額を見積り、当連結会計年度末に貸倒引当金1,929百万円を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各営業店（営業関連部署）が資産査定を実施し、当該部署から独立した総合リスク管理部（資産監査部署）が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,241百万円であります。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
 数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理
 「退職給付に係る負債」については、信用金庫法施行規則別紙様式に基づき、退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した額を計上しております。
 なお、一部の連結される子会社及び子法人等は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
 当金庫並びに連結される子会社及び子法人等は、複数事業主（信用金庫等）により設立された企業年金制度（総合設立型厚生年金基金）に加入しており、当金庫並びに連結される子会社及び子法人等の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。
 なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の掛金等に占める当金庫並びに連結される子会社及び子法人等の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。
 ① 制度全体の積立状況に関する事項（2022年3月31日現在）
 年金資産の額 1,740,569百万円
 年金財政計算上の数理債務の額
 と最低責任準備金の額との合計額 1,807,426百万円
 差引額 △ 66,857百万円
 ② 制度全体に占める当金庫並びに連結される子会社及び子法人等の掛金拠出割合（2022年3月31日現在） 2.144%

- ③ 補足説明
上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高162,618百万円及び別途積立金95,760百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0ヶ月の元利均等定率償却であり、当金庫並びに連結される子会社及び子法人等は、当連結会計年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金252百万円を費用処理しております。
なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乘じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫並びに連結される子会社及び子法人等の実際の負担割合とは一致しません。
14. 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
15. 預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。
16. 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
17. 懸賞金支払引当金は、懸賞金付定期預金（プレゼントシリーズ）に係る懸賞金の支払いに備えるため、将来の懸賞金支払見込額を計上しております。
18. 国債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジを適用しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる国債とヘッジ手段である金利スワップ取引を特定し評価しております。
19. 当金庫の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、日本公認会計士協会 業種別委員会実務指針第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
20. 当金庫の主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点については、連結損益計算書の注記において収益を理解するための基礎となる情報とあわせて注記しております。
21. 当金庫並びに連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理において、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は「その他の資産」に計上し、5年間で均等償却を行っております。
22. 会計上の見積りにより当連結会計年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。
貸倒引当金 15,412百万円
貸倒引当金の算出方法は、重要な会計方針として10.に記載しております。
繰延税金資産 15,734百万円
当金庫は、過去3年及び当期の各連結会計年度において重要な税務上の欠損金が生じておらず、臨時的な要因により生じたものを除いた課税所得が期末における将来減算一時差異を下回るものの安定的に生じており、かつ、当期末において近い将来に経営環境に著しい変化が見込まれないことから、スケジュール可能な将来減算一時差異に対応する繰延税金資産を回収可能と見積っております。
当該見積りは、将来の不確実な経済状況の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結事業年度の財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。
23. 当金庫の理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権および金銭債務はありません。
24. 子会社等の株式又は出資金の総額（連結子会社及び連結子法人等の株式又は出資金を除く） 58百万円
25. 有形固定資産の減価償却累計額 37,134百万円
26. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,249百万円
27. 信用金庫法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 8,734百万円
危険債権額 55,178百万円
三月以上延滞債権額 -百万円
貸出条件緩和債権額 4,823百万円
合計額 68,736百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
28. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は4,047百万円であります。
29. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 883,260百万円
預け金 4,600百万円
現金 1百万円
担保資産に対応する債務
預金 9,608百万円
借入金 461,333百万円
債券貸借取引受入担保金 376,921百万円
上記のほか、為替決済、外為円決済等の取引の担保あるいは、債券先物委託証拠金等の代用として、有価証券1,745百万円及び預け金120,000百万円を差し入れております。
また、その他資産には、保証金473百万円が含まれております。
30. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当金庫の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 1998年3月31日
同法3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、（奥行価格補正、側方路線影響加算等）合理的な調整を行って算出しております。
31. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当金庫の保証債務の額は3,512百万円であります。
32. 出資1口当たりの純資産額 818円13銭
33. 金融商品の状況に関する事項
(1) 金融商品に対する取組方針
当金庫グループは、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。
このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしております。
その一環として、デリバティブ取引も行っております。
(2) 金融商品の内容及びそのリスク
当金庫グループが保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金であります。
また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されており、

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されており、

デリバティブ取引には、主として為替予約取引があります。お客様の財務上のニーズにお応えするため、並びに為替変動に対する当金庫グループのリスクを軽減することを目的として取り扱っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当金庫グループは、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか融資統轄部により行われ、また、定期的にリスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。

さらに、与信管理の状況については、総合リスク管理部がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、証券国際部及び総合リスク管理部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当金庫グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。

ALMに関する規程において、リスク管理方法等を記載しており、理事会において決定されたALMに関する方針に基づき、ALM委員会、リスク管理委員会及び理事会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

日常的には総合リスク管理部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースでALM委員会に報告しております。

(ii) 為替リスクの管理

当金庫グループは、為替の変動リスクに関して、通貨毎にポジションがスクエアになるように日常的にコントロールしております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、ALM委員会の方針に基づき、理事会の監督の下、市場リスク管理規程に従い行われております。

このうち、証券国際部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

証券国際部で保有している株式の多くは、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。

これらの情報は証券国際部及び総合リスク管理部を通じ、ALM委員会、リスク管理委員会及び理事会において定期的に報告されております。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し、内部牽制を確立するとともに、資金運用管理規程に基づき実施されております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

当金庫グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」のうち債券、「貸出金」、「預金積金」、「借入金」、「デリバティブ取引」のうち金利スワップ取引であります。

当金庫グループでは、これらの金融資産及び金融負債について、「信用金庫法施行規則第132条第1項第5号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（2014年金融庁告示第8号）において通貨ごとに規定された金利ショックを用いた時価の変動額を金利リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債をそれぞれ資金期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。

なお、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当連結会計年度末において、上方パラレルシフト（指標金利の上昇をい、日本円金利の場合1.00%上昇等、通貨ごとに上昇幅が異なる）が生じた場合、対象となる金融商品の時価は69,359百万円減少するものと把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫グループは、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

34. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。重要性の乏しい科目については、注記を省略しております。また、外国為替（資産・負債）、譲渡性預金、コールマネー並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預け金 (※1)	1,269,225	1,275,136	5,911
(2) 商品有価証券			
売買目的有価証券	624	624	-
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	13,774	13,729	△ 45
その他有価証券	1,844,612	1,844,612	-
(4) 貸出金			
貸倒引当金 (※2)	△ 13,562		
貸出金 (貸倒引当金控除後)	3,202,903	3,252,054	49,151
金融資産計	6,331,139	6,386,157	55,017
(1) 預金積金	5,301,146	5,301,156	9
(2) 借入金 (※1)	461,333	461,350	17
金融負債計	5,762,480	5,762,506	26

(※1) 預け金、借入金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」が含まれております。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない、または預入期間が短期間（1年以内）の預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、連結決算日の市場金利（国債金利）で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、取引所の価格、公表されている基準価額又は取引金融機関等から提示された価額によっております。

私募債は、債務者区分毎に分類し、その将来キャッシュ・フローを、連結決算日の市場金利（国債金利）に信用スプレッドを加えた割引率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、35. から37. に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金を債務者区分毎に分類し、その将来キャッシュ・フローを、市場金利に信用スプレッドを加えた割引率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。なお、実行時の返済期限が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、契約時の預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当金庫並びに連結される子会社及び子法人等の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、連結決算日の市場金利（国債金利）で割り引いた現在価値を算定しております。

(注2) 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
関連法人等株式（※1）	58
非上場株式（※1）（※2）	1,157
組合出資金（※3）	1,336
合 計	2,552

(※1) 関連法人等株式及び非上場株式については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 当連結会計年度において、非上場株式について減損処理はありません。

(※3) 組合出資金については、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金（※）	599,000	320,000	10,000	15,000	35,000	40,000
有価証券（※）						
満期保有目的の債券	392	642	4,182	3,895	2,000	-
その他有価証券のうち満期のあるもの	140,831	344,834	282,682	158,117	246,967	434,314
貸出金（※）	369,291	481,821	407,494	348,975	396,640	1,122,319
合 計	1,109,515	1,147,298	704,358	525,988	680,608	1,596,633

(※) 期間の定めのないもの等は含めておりません。

(注4) 預金積金及び借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金積金（※）	5,069,813	220,121	11,211	-	-	-
借入金	156,833	136,766	165,966	666	900	200
合 計	5,226,647	356,888	177,178	666	900	200

(※) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めております。

35. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」があります。以下、37.まで同様であります。

売買目的有価証券

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
売買目的有価証券	△ 1

満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	8,399	8,460	60
	その他	-	-	-
	小 計	8,399	8,460	60
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	5,370	5,264	△ 106
	その他	3	3	0
	小 計	5,374	5,268	△ 106
合 計		13,774	13,729	△ 45

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	49,400	30,607	18,792
	債券	510,014	507,077	2,937
	うち国債	25,508	25,206	302
	うち地方債	255,679	254,201	1,477
	うち社債	228,827	227,669	1,158
	その他	65,264	61,138	4,126
	小 計	624,679	598,822	25,856
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	12,102	13,095	△ 992
	債券	918,255	948,892	△ 30,636
	うち国債	413,860	434,214	△ 20,354
	うち地方債	202,083	207,066	△ 4,983
	うち社債	302,312	307,611	△ 5,298
	その他	289,575	308,694	△ 19,119
	小 計	1,219,933	1,270,682	△ 50,748
合 計	1,844,612	1,869,505	△ 24,892	

36. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	11,325	2,978	88
債券	242,946	604	580
うち国債	211,226	574	578
うち地方債	-	-	-
うち社債	31,720	30	1
その他	57,573	1,494	5,338
合 計	311,845	5,078	6,006

37. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄について一律に減損処理するとともに、30%以上50%未満下落した銘柄について過去の一定期間の時価の推移や発行会社の業績の推移・信用度を考慮の上、時価の回復が認められないと判断される銘柄を減損処理しております。

38. 運用目的の金銭の信託

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
運用目的の金銭の信託	1,979	△ 20

39. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当金庫グループでは、当金庫の営業地区内において、賃貸用のオフィスビル及び駐車場等を保有しております。

40. 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)
2,339	2,403

(注) 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に準じて当金庫で金額を算定しております。

41. 有担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」の中の国債に104,076百万円含まれております。また、無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」の中の国債に4,968百万円含まれております。

42. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、722,213百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が649,541百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

43. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	△ 16,541 百万円
年金資産 (時価)	5,679
未積立退職給付債務	△ 10,861
未認識数理計算上の差異	△ 306
連結貸借対照表計上額の純額	△ 11,168
退職給付に係る負債	△ 11,168

44. 収益認識会計基準の「表示」に関する事項
当連結会計年度末の顧客との契約から生じた債権及び契約負債の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

顧客との契約から生じた債権	124百万円
契約負債	26百万円

45. 会計方針の変更
(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)
企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年6月17日) (以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。

連結損益計算書の注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 出資100当たりの親会社株主に帰属する当期純利益金額 26円95銭
- 当連結会計年度における顧客との契約から生じる収益は、6,226,821千円であります。
- 収益を理解するための基礎となる情報は下表のとおりであります。
顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約毎に識別した履行義務の充足状況に基づき収益を認識しております。

取引等の種類	顧客との契約から生じる収益の主な概要	主な収益認識基準等
為替業務	送金、代金取立等の内国為替業務に基づく受入手数料（一般顧客から受領する手数料のほか、銀行間手数料を含む） 輸出・輸入手数料、外国為替送金等の外国為替業務に基づく受入手数料	決済時点 サービス提供期間
預金業務	ATM利用料、手形小切手交付手数料、再発行人手数料、口座振替手数料等の預金業務関係の受入手数料	サービス提供時点
売買委託・アドバイザー業務	投信販売手数料や保険販売手数料等の証券・保険販売業務関係の受入手数料 ビジネスマッチング・M&Aの受入手数料	契約成立時点 サービス提供時点
その他	貸金庫、賃料、インターネットバンキングに係る固定利用料等のサービス期間に対応する受入手数料	サービス提供期間 なお、履行義務の充足が1年超となる取引はありません。

(注) 役員取引等収益及びその他業務収益に含まれる顧客との契約から生じる収益に関するものについて記載しており、融資取扱手数料、担保不動産事務手数料、債務保証料や金融商品の売却益といった金融取引等に係る収益については、「収益認識に関する会計基準」が適用されないため除いております。また、臨時的に生じる収益や特別利益などの一過性の収益については、通常の営業活動により生じる財・サービスの提供にあらず、顧客との契約から生じる収益に該当しないため記載しておりません。

総代会制度について

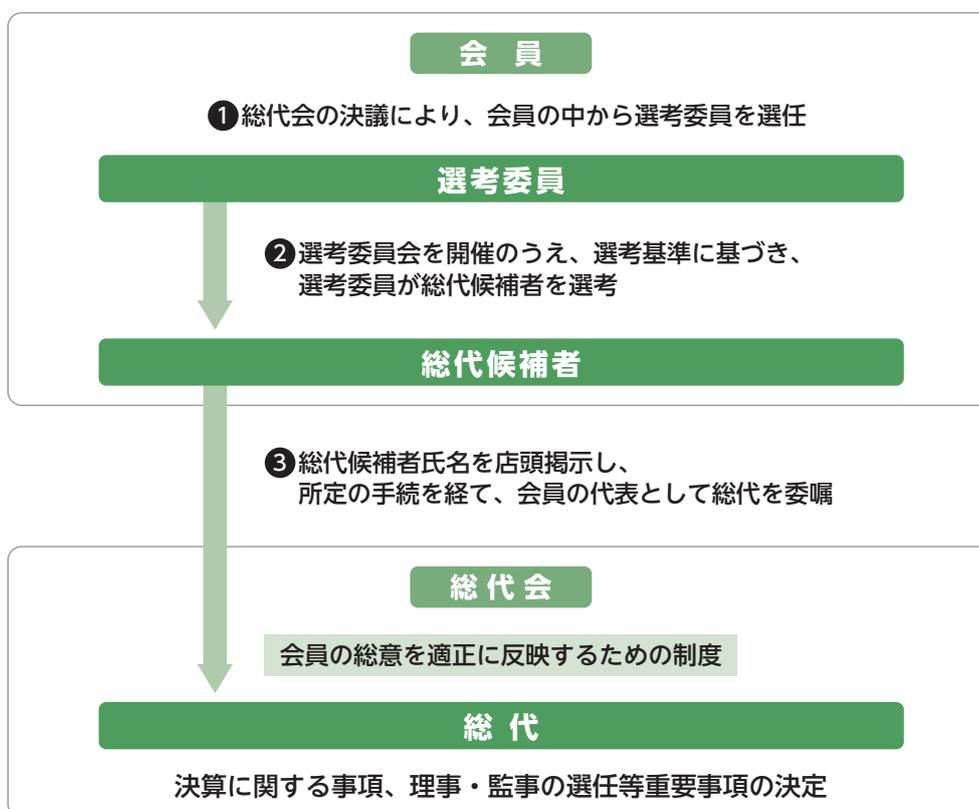
信用金庫は会員同士の「相互信頼」と「互恵」の精神を基本理念に、会員一人ひとりの意見を最大の価値とする協同組織金融機関です。したがって、会員は出資口数に関係なく、1人1票の議決権を持ち、総会を通じて当金庫の経営に参加することとなります。しかし、当金庫では会員数が22万人を超えることから、総会の開催は事実上不可能です。そこで、当金庫では、会員の総意を適正に反映し、充実した審議を確保するため、総会に代えて総代会制度を採用しております。

この総代会は、決算、取扱業務の決定、理事・監事の選任等の重要事項を決議する最高意思決定機関です。したがって、総代会は、総会と同様に、会員一人ひとりの意見が当金庫の経営に反映されるよう、総代構成のバランス等に配慮し、選任区域ごとに総代候補者を選考する選考委員会を設け、会員の中から適正な手続きにより選任された総代により運営されます。

さらに、当金庫では、総代会に限定することなく、電子メールや電話、郵送などによる意見・要望・苦情窓口の設置、役職員による日々の訪問活動、「お客様ご利用満足度アンケート」を実施するなど、日常の事業活動を通じて、総代会会員とのコミュニケーションを大切に、さまざまな経営改善に取り組んでおります。

なお、総代会の運営に関するご意見やご要望につきましては、お近くの営業店までお寄せください。

総代会は、会員一人ひとりの意見を適正に反映するための開かれた制度です。



総代とその選任方法

1. 総代の任期・定数

任期：3年

定数：150人以上200人以内で、会員数に応じて各選任区域（11区）ごとに定められております。

なお、2023年3月末現在の総代数は186人で、会員数は229,805人です。

2. 総代の選任方法

総代は会員の代表として、会員の総意を当金庫の経営に反映する重要な役割を担っております。そこで総代の選考は、総代候補者選考基準（※）に基づき、次の3つの手続きを経て選任されます。

- ①総代会の決議により、会員の中から総代候補者選考委員を選任する。
- ②選考委員会を開催のうえ、総代候補者選考委員が総代候補者を選考する。
- ③上記②により選考された総代候補者を会員が信任する（異議があれば申し立てる）。

（※）総代候補者選考基準

- ①**資格要件** ●当金庫の会員であること
- ②**適格要件** ●総代就任日において80歳に達していない方
 - 行動力があり、積極的な方
 - 地域における信望が厚く、総代として相応しい見識・人格・品位を有している方
 - 良識をもって正しい判断ができる方
 - 当金庫の発展に継続して寄与できる方
 - 金庫の理念・使命をよく理解し、金庫との緊密な取引関係を有する方
 - 地元各界・各業種において先導的役割を担い、地域の発展と繁栄に貢献している方
 - 地域の事情に明るく、人縁関係が深い方
 - 社会福祉や社会奉仕等、社会的貢献度が高い方

総代が選任されるまでの手続について

地区を11区の選任区域に分け、各選任区域ごとに総代の定数を定める。

1 総代候補者選考委員の選任

総代会の決議により、選任区域ごとに会員のうちから選考委員を委嘱

選考委員の氏名を店頭1週間以上掲示

2 総代候補者の選考

選考委員が総代候補者を選考 → 会長に報告

総代候補者の氏名を店頭1週間以上掲示 → 左記掲示について京都新聞に公告

異議申出期間（公告後2週間以内）

3 総代の選任

●会員から異議がない場合
または
●異議の申出が選任区域の
会員数の $\frac{1}{3}$ に達しない場合

●異議の申出が
選任区域の
会員数の $\frac{1}{3}$ に
達した場合

当該総代候補者の数が
選任区域の総代定数の
 $\frac{1}{2}$ 以上

当該総代候補者の数が
選任区域の総代定数の
 $\frac{1}{2}$ 未満

①②いずれか選択

① 他の候補者を選考 ② 欠員（選考を行わない）

（上記②以下の手続を経て）

会長は総代に委嘱 → 総代の氏名を店頭1週間以上掲示

報酬体系について

1. 対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び在任期間中の職務執行及び特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰勞金」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬】

非常勤を含む全役員の基本報酬につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

非常勤を含む理事全員・監事全員の支払総額の最高限度額

(単位：百万円)

	基本報酬
理 事	500
監 事	60

(使用人兼務役員の使用人としての報酬等を除く)

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を勘案し、当金庫の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額につきましては、監事の協議により決定しております。

【退職慰勞金】

退職慰勞金につきましては、在任期間中に毎期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。なお、当金庫では、全役員に適用される退職慰勞金の支払いに関して、その決定方法を規程で定めております。

(2) 2023年3月期における対象役員に対する報酬等の支払総額

(単位：百万円)

区分	金額	
対象役員に対する報酬等の支払総額	521	
(内訳)	基本報酬	411
	退職慰勞金	109

- (注) 1. 対象役員に該当する理事は14名、監事は1名です（期中に退任した者を含む）。
 2. 上記の内訳のうち、「退職慰勞金」は、当期中に支払った退職慰勞金（前期以前に繰り入れた引当金分を除く）と当期中に繰り入れた役員退職慰勞引当金の合計額です。
 3. 使用人兼務役員の使用人としての報酬等を含めております。

(3) その他

「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」（2012年3月29日付金融庁告示第22号）第2条第1項第3号、4号及び第6号並びに第3条第1項第3号、4号及び第6号に該当する事項はありませんでした。

2. 対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の非常勤役員、当金庫の職員、当金庫の主要な連結子法人等の役職員であって、対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、2023年3月期において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

- (注) 1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。
 2. 「主要な連結子法人等」とは、当金庫の連結子法人等のうち、当金庫の連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等をいいます。なお、2023年3月期においては該当する会社等はありませんでした。
 3. 「同等額」は、2023年3月期に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。
 4. 2023年3月期において対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はいませんでした。

自己資本の充実の状況等について 〈定性的な開示事項・単体〉

自己資本調達手段の概要

自己資本は、会員のみならずからの出資金や、過去からの内部留保額の積上げである利益剰余金などにより構成されております。なお、自己資本調達手段の概要は次のとおりです。

(単位：百万円)

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
京都中央信用金庫	普通出資	単体自己資本比率	19,620
		連結自己資本比率	19,620
中信ベンチャー・投資ファンド3号投資事業有限責任組合 中信ベンチャー・投資ファンド4号投資事業有限責任組合 中信ベンチャー・投資ファンド5号投資事業有限責任組合 中信ベンチャー・投資ファンド6号投資事業有限責任組合	非支配株主持分	単体自己資本比率	-
		連結自己資本比率	7

自己資本の充実度に関する評価方法の概要

自己資本の充実度に関しまして、自己資本比率は国内基準である4%を大きく上回っており、経営の健全性・安全性を十分保っております。また、当金庫は、各エクスポージャーが一分野に集中することなく、リスク分散が図られていると評価しております。

一方、将来の自己資本充実策については、年度ごとに掲げる収支計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益による資本の積上げを第一義的な施策として考えております。なお、収支計画については、貸出金計画に基づいた利息収入や市場環境を踏まえた運用収益など、足元の状況を十分に踏まえた上で策定された実現性の高いものです。

信用リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、取引先の倒産や財務状況の悪化等により、当金庫が損失を受けるリスクをいいます。当金庫では、信用リスクを当金庫が管理すべき最重要のリスクであるとの認識の上、与信業務の基本的な理念・指針・規範等を明示した「クレジットポリシー」を制定し、広く役員に理解と遵守を促すとともに信用リスクを確実に認識する管理態勢を構築しております。

信用リスクの評価につきましては、当金庫では、厳格な自己査定を実施しております。さらに、信用リスクの計量化に取り組んでおります。

信用リスクの管理の状況については、リスク管理委員会やALM委員会で協議検討を行うとともに、必要に応じて理事会等、経営陣への報告体制を整備しております。

貸倒引当金は、「資産査定規程」及び「償却引当規程」等に基づき、自己査定における債務者区分ごとに計算された貸倒実績率を基に算定するとともに、その結果については、監査法人の監査を受けるなど、適正な計上に努めております。

ロ. リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

リスク・ウェイトとは、自己資本比率を算出する際の分母であるリスク・アセット額を求めるために使用する資産の種類毎の掛け目のことです。

当金庫は標準的手法を採用しており、リスク・ウェイトの判定には、適格格付機関の格付け（信用評価）区分毎に定められたリスク・ウェイトを使用し、以下の3つの適格格付機関を採用しております。

なお、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っておりません。

- ・株式会社格付投資情報センター (R&I)
- ・株式会社日本格付研究所 (JCR)
- ・ムーディーズ・インバスターズ・サービス・インク (Moody's)

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

当金庫は、リスク管理の観点から、取引先の倒産や財務状況の悪化等により受ける損失（信用リスク）を軽減するために、取引先によっては、不動産等担保や信用保証協会保証による保全措置を講じております。ただし、これはあくまでも補完的措置であり、資金使途、返済原資、財務内容、事業環境、経営者の資質など、さまざまな角度から判断を行っております。

また、2013年12月5日に経営者保証に関するガイドライン研究会が公表した「経営者保証に関するガイドライン」についても、策定された背景や目的を十分尊重し、誠実に対応しております。

パーゼルⅢにおける信用リスク削減手法として、当金庫が扱う担保には預金積金があり、担保に関する手続については、金庫が定める「事務規程」等により、適切な事務取扱いを行っております。

一方、当金庫が扱う保証には、適格格付機関が付与している格付により信用度を判定する一般社団法人しんきん保証基金等があります。

また、お客さまが期限の利益を失われた場合には、全ての与信取引の範囲において、預金相殺等をする場合がありますが、金庫が定める「事務規程」等により、適切な取扱いに努めております。

なお、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては、特に業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されております。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当金庫では、お客さまの外国為替等に係るリスクヘッジにお応えすること、また、当金庫の市場リスクの適切な管理を行うことを目的に派生商品取引を取り扱っております。具体的な派生商品取引は、通貨関連取引として為替先物予約取引、通貨スワップ取引等、有価証券（債券、株式）関連取引として先物取引、オプション取引、金利スワップ取引等があります。

派生商品取引には、市場の変動により損失を受ける可能性のある市場リスクや、取引相手方が支払不能になることにより損失を受ける可能性のある信用リスクが内包されております。市場リスクへの対応は、派生商品取引により受けるリスクと保有する資産・負債が受けるリスクが相殺されるような形で管理をしております。

また、信用リスクへの対応として、お客さまとの取引については、総与信取引における保全枠との一体的な管理により与信判断を行うことでリスクを限定しており、適切な保全措置を講じております。そのため、当該取引に対する個別担保による保全や引当の算定は、特段、行っておりません。

その他、有価証券関連取引については、有価証券に係る投資方針の中で定めている投資枠内での取引に限定するとともに、万一、取引相手に対して担保の追加提供をする必要が生じたとしても、提供可能な資産を十分保有しており、全く心配ありません。以上により、当該取引に係る市場リスク及び信用リスク、双方とも適切なリスク管理に努めております。

また、長期決済期間取引は該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

イ. リスク管理の方針及びリスク特性の概要

証券化取引とは、貸出債権等の原資産に係る信用リスクを優先劣後構造の関係にある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引をいい、証券化エクスポージャーとは証券化取引に係るエクスポージャーをいいます。

当金庫が証券化取引を行う場合には、有価証券投資の一環で投資家として証券化取引を行っております。

当金庫が保有する証券化エクスポージャーについては、信用リスク及び市場リスクが内包されておりますが、「証券化商品管理要領」に基づき適正な運用・管理を行っております。

オリジネーターとしての証券化取引は行っておりません。

再証券化取引は該当ありません。

ロ. 自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

証券化エクスポージャーへの投資の可否については、市場環境、証券化エクスポージャー及びその裏付資産に係る市場の状況等、当該証券化エクスポージャーに関するデューデリジェンスやモニタリングに必要な各種情報が投資期間を通じて継続的又は適時に入手可能であることを市場運用部門において事前に確認するとともに、当該証券化エクスポージャーの裏付資産の状況、パフォーマンス、当該証券化商品に内包されるリスク及び構造上の特性等の分析を行ったうえで、担当役員の決裁により最終決定することとしております。

また、保有している証券化エクスポージャーについては、市場運用部門において当該証券化エクスポージャー及びその裏付資産に係る情報を証券会社等から四半期ごと及び適時に収集し、必要に応じて個別案件ごとに信用補完の十分性やスキーム維持の蓋然性等の検証を行うこととしております。

ハ. 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

当金庫は、信用リスク削減手法として証券化取引及び再証券化取引を用いておりません。

ニ. 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当金庫は、標準的手法により証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額を算出しております。

ホ. 信用金庫の子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該信用金庫が行った証券化取引（信用金庫が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

当金庫の子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等は、当金庫が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しておりません。

ヘ. 証券化取引に関する会計方針

証券化取引に関する金融資産及び金融負債の発生及び消滅の認識、その評価及び会計処理については、日本公認会計士協会「金融商品会計に関する実務指針」等に準拠しております。

ト. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下のとおりです。なお、証券化エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っておりません。

- ・株式会社格付投資情報センター（R&I）
- ・株式会社日本格付研究所（JCR）
- ・ムーディーズ・インバスターズ・サービス・インク（Moody's）

オペレーショナル・リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクとは、金融機関の業務の過程、役職員の活動またはシステムが不適切であること、もしくはその他外部的要因により損失を被るリスクのことであり、当金庫では「オペレーショナル・リスク管理規程」を制定し、組織体制、管理の仕組みを整備するとともに、定期的に収集したデータの分析・評価を行い、リスクを特定することでリスク発生の未然防止及び極小化に努めております。

自己資本の充実の状況等について 〈定性的な開示事項・単体〉

特に、事務リスク管理については、本部・営業店が一体となり、厳正な「事務規程集」の整備、その遵守を心掛けることはもちろんのこと、日頃の事務指導や研修体制の強化、さらには牽制機能としての事務検証等に取り組み、事務品質の向上に努めております。

システムリスクについては、「システムリスク管理規程」に基づき、管理すべきリスクの所在・種類等を明確にし、定期的な点検検査、さらにはシステム監査を実施し、安定した業務遂行ができるよう、多様化かつ複雑化するリスクに対して、管理態勢の強化に努めております。

当金庫ではその他のオペレーショナル・リスクとして、財務リスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスク、グループ会社リスクを管理対象リスクとし、これらのリスクも「オペレーショナル・リスク管理規程」に従い、適切な管理に努めております。

また、オペレーショナル・リスク管理のさらなる高度化を目指し、リスクを統合的に管理するリスク統括部で、リスク事象に関するモニタリングを実施しております。オペレーショナル・リスクに関する重要な事象については、リスク管理委員会をはじめ、各種委員会にて定期的に協議、検討を行うとともに、必要に応じて経営陣へ報告を行うなど、体制を整備しております。

ロ. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当金庫は基礎的手法を採用しております。

出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

上場株式、上場優先出資証券、株式関連投資信託にかかるリスクの認識については、時価評価及び最大予想損失額（VaR）によるリスク計測によって把握するとともに、当金庫の抱える市場リスクの状況や、設定されたリスク限度枠、損失限度枠の遵守状況を適正に管理するほか、ストレステストなど複合的なリスクの分析を実施し、定期的にALM委員会及びリスク管理委員会へ報告しております。

一方、非上場株式、グループ会社、政策投資株式、その他ベンチャーファンド又は投資事業組合への出資に関しては、当金庫が定める各種規程・要領等に基づいた適正な運用・管理を行っております。また、リスクの状況は、財務諸表や運用報告を基にした評価による定期的なモニタリングを実施するとともに、その状況については、適宜、経営陣へ報告を行うなど、適切なリスク管理に努めております。

なお、当該取引にかかる会計処理については、日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った、適正な処理を行っております。

金利リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

金利リスクとは、市場金利の変動によって受ける資産価値の変動や、将来の収益性に対する影響を指しますが、当金庫においては、双方ともに定期的な評価・計測を行い、適宜、対応を講じる態勢としております。

具体的には、一定の金利ショックを想定した場合の金利リスクの計測や、金利更改を勘案した期間収益シミュレーションによる収益への影響度、さらには新商品等の導入による影響など、ALMシステムや証券システムにより定期的に計測を行い、ALM委員会で協議検討するとともに、必要に応じて経営陣へ報告を行うなど、資産・負債の最適化に向けたリスク・コントロールに努めております。

ロ. 金利リスクの算定手法の概要

(1) 開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE（金利ショックに対する経済的価値の減少額）及び Δ NII（金利ショックに対する金利収益の減少額）並びに信用金庫がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する以下の事項

①流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期
3.8年

②流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期
10年

③流動性預金への満期の割当て方法及びその前提
割当て方法：内部モデル

前提：将来における流動性預金の流出額を推定して、預金残高の推移を算出し、これを、市場金利の変化に連動して当金庫流動性預金金利が変化する部分と変化しない部分に分けて、変化しない部分をコア預金として扱っています。

④固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提
金融庁が定める保守的な前提を使用しています。

⑤複数の通貨の集計方法及びその前提

金利リスクの算出にあたり、全通貨を対象としており、集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、金融庁が定める保守的な前提を使用しています。

⑥スプレッドに関する前提

スプレッドは考慮していません。

⑦内部モデルの使用等、 Δ EVE及び Δ NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提
該当事項はありません。

⑧前事業年度末の開示からの変動に関する説明

金利リスクのうち、 Δ EVEは上方パラレルシフトにおいて最大となり、前年度比減少しています。また、 Δ NIIは上方パラレルシフトにおいて最大となり、前年度比増加しています。

⑨計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

Δ EVEで計測した金利リスクに対し、当金庫は十分な自己資本を確保しており、問題ない水準であると認識しております。

(2) 信用金庫が、自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する以下の事項

当金庫では、銀行勘定の金利リスクをVaR（観測期間5年、保有期間1年、信頼水準99%、ヒストリカル・シミュレーション法）により定期的に計測し、リスク管理委員会及び理事会に報告するなど、モニタリングを実施しております。

自己資本の充実の状況等について 〈自己資本の構成に関する開示事項・単体〉

(単位：百万円)

項目	2022年3月期	2023年3月期
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	282,078	293,673
うち、出資金及び資本剰余金の額	19,879	19,620
うち、利益剰余金の額	262,995	274,837
うち、外部流出予定額 (△)	795	784
うち、上記以外に該当するものの額	△ 0	△ 0
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,433	5,244
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,433	5,244
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,101	533
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 288,612	299,451
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	3,178	2,660
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,178	2,660
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 3,178	2,660
自己資本		
自己資本の額（(イ) - (ロ)）	(ハ) 285,434	296,791
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,520,080	2,644,111
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	10,812	10,432
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 1,425	△ 1,425
うち、上記以外に該当するものの額	12,237	11,857
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	89,645	94,955
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 2,609,725	2,739,067
自己資本比率		
自己資本比率（(ハ) / (ニ)）	10.93%	10.83%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第21号）」に基づき算出しております。
 なお、当金庫は国内基準により自己資本比率を算出しております。

自己資本の充実の状況等について 〈定量的な開示事項・単体〉

自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	2022年3月期		2023年3月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	2,520,080	100,803	2,644,111	105,764
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	2,424,269	96,970	2,550,825	102,033
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	8,284	331	12,012	480
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	343	13	242	9
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	4,076	163	5,278	211
我が国の政府関係機関向け	16,596	663	16,342	653
地方三公社向け	66	2	63	2
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	253,325	10,133	279,701	11,188
法人等向け	771,952	30,878	854,054	34,162
中小企業等向け及び個人向け	645,487	25,819	628,719	25,148
抵当権付住宅ローン	196,126	7,845	195,214	7,808
不動産取得等事業向け	296,407	11,856	325,391	13,015
三月以上延滞等	1,287	51	1,132	45
取立未済手形	129	5	167	6
信用保証協会等による保証付	7,287	291	7,614	304
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	43,345	1,733	48,347	1,933
出資等のエクスポージャー	43,345	1,733	48,347	1,933
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外	179,551	7,182	176,543	7,061
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	98,388	3,935	97,793	3,911
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	17,616	704	17,714	708
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	11,728	469	11,310	452
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	—	—	—	—
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外のエクスポージャー	51,817	2,072	49,724	1,988
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—
STC要件適用分	—	—	—	—
非STC要件適用分	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	83,444	3,337	80,741	3,229
ルック・スルー方式	83,444	3,337	80,741	3,229
マンドート方式	—	—	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—	—	—
フォールバック方式 (1,250%)	—	—	—	—
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	12,237	489	11,857	474
⑤他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 1,425	△ 57	△ 1,425	△ 57
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	1,537	61	2,085	83
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	15	0	26	1
ロ. オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	89,645	3,585	94,955	3,798
ハ. 単体総所要自己資本額 (イ+ロ)	2,609,725	104,389	2,739,067	109,562

- (注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%
 2. 「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。
 3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」（「国際決済銀行等向け」を除く）においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
 4. 当金庫は、基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しております。

$$\frac{\text{オペレーショナル・リスク相当額 (基礎的手法) の算定方法}}{\text{粗利益 (直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%} \\ \text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}$$

5. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

自己資本の充実の状況等について 〈定量的な開示事項・単体〉

信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

イ. 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高
 〈地域別、業種別及び残存期間別〉
 2022年3月期

(単位：百万円)

地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高					三月以上延滞 エクスポージャー
	貸出金、コミットメント及 びその他のデリバティブ以 外のオフ・バランス取引	債券	預け金	デリバティブ取引		
国内	7,394,904	4,165,000	1,563,286	1,489,261	5,041	2,110
国外	214,376	76,308	132,575	5,000	63	-
地域別合計	7,609,281	4,241,309	1,695,861	1,494,261	5,105	2,110
製造業	229,555	175,475	54,079	-	0	1,296
農業、林業	2,241	2,241	-	-	-	0
漁業	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	1,651	1,651	-	-	-	-
建設業	225,583	217,440	8,142	-	0	24
電気・ガス・熱供給・水道業	46,522	1,903	44,618	-	-	-
情報通信業	14,795	10,946	3,849	-	-	8
運輸業、郵便業	71,340	44,633	26,706	-	-	27
卸売業	116,667	104,401	12,259	-	6	62
小売業	85,086	78,236	6,850	-	-	22
金融業、保険業	2,905,245	1,251,898	153,987	1,494,261	5,097	-
不動産業	721,916	713,643	8,273	-	-	174
物品賃貸業	19,068	3,253	15,814	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	23,981	23,931	50	-	-	-
宿泊業	20,115	20,035	80	-	-	-
飲食業	58,805	58,705	100	-	-	41
生活関連サービス業、娯楽業	59,959	57,559	2,400	-	-	33
教育、学習支援業	18,990	18,990	-	-	-	-
医療、福祉	87,883	87,883	-	-	-	-
その他のサービス	88,029	87,829	200	-	-	14
小計	4,797,438	2,960,660	337,411	1,494,261	5,105	1,707
国・地方公共団体等	1,520,923	167,173	1,353,749	-	-	-
個人	1,113,475	1,113,475	-	-	-	403
その他	177,443	-	4,700	-	-	-
業種別合計	7,609,281	4,241,309	1,695,861	1,494,261	5,105	2,110
1年以下	1,166,548	759,266	106,485	300,000	796	-
1年超3年以下	1,318,046	324,280	358,701	635,000	63	-
3年超5年以下	526,500	257,330	269,098	-	71	-
5年超7年以下	451,163	265,607	185,555	-	-	-
7年超10年以下	818,763	592,266	226,497	-	-	-
10年超	2,572,267	2,018,570	549,523	-	4,173	-
期間の定めのないもの	755,992	23,987	-	559,261	-	-
残存期間別合計	7,609,281	4,241,309	1,695,861	1,494,261	5,105	

2023年3月期

(単位：百万円)

地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高					三月以上延滞 エクスポージャー
	貸出金、コミットメント及 びその他のデリバティブ以 外のオフ・バランス取引	債券	預け金	デリバティブ取引		
国内	7,167,709	4,122,443	1,592,057	1,265,212	6,781	1,478
国外	223,362	99,018	120,062	4,000	41	-
地域別合計	7,391,072	4,221,461	1,712,119	1,269,212	6,823	1,478
製造業	245,233	174,524	70,708	-	0	108
農業、林業	2,295	2,295	-	-	-	0
漁業	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	2,718	2,718	-	-	-	-
建設業	230,039	220,917	9,120	-	1	118
電気・ガス・熱供給・水道業	64,596	2,731	61,865	-	-	-
情報通信業	11,920	9,971	1,949	-	-	2
運輸業、郵便業	71,906	47,317	24,589	-	-	22
卸売業	113,002	106,866	6,105	-	30	185
小売業	85,768	81,392	4,369	-	6	34
金融業、保険業	2,573,503	1,144,607	152,900	1,269,212	6,783	-
不動産業	802,187	791,211	10,976	-	-	293
物品賃貸業	17,495	5,366	12,128	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	26,704	26,654	50	-	-	8
宿泊業	21,955	21,875	80	-	-	4
飲食業	59,194	59,094	100	-	-	38
生活関連サービス業、娯楽業	56,390	54,989	1,400	-	0	1
教育、学習支援業	20,174	20,174	-	-	-	14
医療、福祉	91,926	91,926	-	-	-	343
その他のサービス	90,309	90,109	200	-	-	17
小計	4,587,324	2,954,745	356,542	1,269,212	6,823	1,197
国・地方公共団体等	1,515,035	159,459	1,355,576	-	-	-
個人	1,107,257	1,107,257	-	-	-	281
その他	181,453	-	-	-	-	-
業種別合計	7,391,072	4,221,461	1,712,119	1,269,212	6,823	1,478
1年以下	1,496,459	765,326	131,251	599,000	881	-
1年超3年以下	978,981	325,188	333,756	320,000	36	-
3年超5年以下	555,729	273,380	272,343	10,000	5	-
5年超7年以下	407,982	245,136	147,845	15,000	-	-
7年超10年以下	865,583	600,000	230,582	35,000	-	-
10年超	2,631,431	1,989,192	596,338	40,000	5,899	-
期間の定めのないもの	454,904	23,237	-	250,212	-	-
残存期間別合計	7,391,072	4,221,461	1,712,119	1,269,212	6,823	

(注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することや業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。

4. CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。なお、17ページに記載している業種別区分とは異なり、個人事業者への貸出金（住宅・消費・納税資金等）を個人のエクスポージャーに含めておりません。

自己資本の充実の状況等について 〈定量的な開示事項・単体〉

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額
19ページをご覧ください。

ハ. 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

2022年3月期

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金					貸出金償却
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他		
製造業	2,781	2,646	176	2,604	2,646	5
農業、林業	4	4	-	4	4	-
漁業	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	150	130	-	150	130	-
建設業	77	80	-	77	80	4
電気・ガス・熱供給・水道業	3	3	-	3	3	-
情報通信業	5	5	-	5	5	1
運輸業、郵便業	89	121	-	89	121	-
卸売業	662	518	246	416	518	16
小売業	342	323	13	329	323	-
金融業、保険業	3	-	3	-	-	-
不動産業	2,564	2,573	58	2,506	2,573	0
物品賃貸業	2	2	-	2	2	-
学術研究、専門・技術サービス業	38	21	-	38	21	-
宿泊業	5	633	-	5	633	-
飲食業	435	648	57	378	648	-
生活関連サービス業、娯楽業	405	369	6	398	369	9
教育、学習支援業	55	0	-	55	0	-
医療、福祉	431	421	-	431	421	-
その他のサービス	365	19	314	50	19	19
小計	8,426	8,524	876	7,549	8,524	57
国・地方公共団体等	-	-	-	-	-	-
個人	31	28	-	31	28	0
合計	8,458	8,553	876	7,581	8,553	57

2023年3月期

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金					貸出金償却
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他		
製造業	2,646	2,437	120	2,526	2,437	68
農業、林業	4	4	-	4	4	-
漁業	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	130	125	-	130	125	-
建設業	80	333	0	79	333	86
電気・ガス・熱供給・水道業	3	3	-	3	3	-
情報通信業	5	5	-	5	5	-
運輸業、郵便業	121	1	50	70	1	5
卸売業	518	571	3	514	571	13
小売業	323	288	-	323	288	14
金融業、保険業	-	-	-	-	-	-
不動産業	2,573	2,391	170	2,403	2,391	254
物品賃貸業	2	3	-	2	3	-
学術研究、専門・技術サービス業	21	30	-	21	30	7
宿泊業	633	15	589	44	15	57
飲食業	648	387	209	438	387	11
生活関連サービス業、娯楽業	369	260	-	369	260	5
教育、学習支援業	0	0	-	0	0	-
医療、福祉	421	1,185	-	421	1,185	112
その他のサービス	19	325	3	15	325	-
小計	8,524	8,373	1,148	7,376	8,373	639
国・地方公共団体等	-	-	-	-	-	-
個人	28	38	-	28	38	-
合計	8,553	8,412	1,148	7,404	8,412	639

(注) 1. 国外のエクスポージャーに対する個別貸倒引当金及び貸出金償却について該当はありません。
2. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

二. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャーの額			
	2022年3月期		2023年3月期	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	41,750	2,825,754	33,817	2,354,831
10%	-	271,466	-	270,125
20%	74,611	1,636,277	135,567	1,757,595
35%	-	560,364	-	557,756
50%	204,725	1,372	205,276	741
75%	-	832,222	-	810,681
100%	17,878	1,099,169	18,004	1,203,481
150%	-	590	-	500
250%	-	43,097	-	42,691
1,250%	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	338,965	7,270,315	392,664	6,998,407

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。
3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー、CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

自己資本の充実の状況等について 〈定量的な開示事項・単体〉

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保証		クレジット・デリバティブ	
	2022年3月期	2023年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2022年3月期	2023年3月期
ポートフォリオ						
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	14,726	13,675	219,402	250,689	—	—

(注) 当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いております。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
与信相当額の算出に用いる方式	カレントエクスポージャー方式	カレントエクスポージャー方式
グロス再構築コストの額の合計額	3,196	5,420
グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオン合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額	—	—

	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	
	2022年3月期	2023年3月期	2022年3月期	2023年3月期
①派生商品取引合計	5,105	6,823	5,105	6,823
(i) 外国為替関連取引	796	881	796	881
(ii) 金利関連取引	4,308	5,941	4,308	5,941
(iii) 金関連取引	—	—	—	—
(iv) 株式関連取引	—	—	—	—
(v) 貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—
(vi) その他コモディティ関連取引	—	—	—	—
(vii) クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
②長期決済期間取引	—	—	—	—
合 計	5,105	6,823	5,105	6,823

	2022年3月期	2023年3月期
担保の種類別の額	担保はありません	担保はありません

	プロテクションの購入		プロテクションの提供	
	2022年3月期	2023年3月期	2022年3月期	2023年3月期
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの種類別想定元本額	—	—	—	—

	2022年3月期	2023年3月期
信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

(注) グロス再構築コストの額は、0を下回らないものに限っております。

自己資本の充実の状況等について 〈定量的な開示事項・単体〉

証券化エクスポージャーに関する事項

イ.オリジネーターの場合（信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項）
該当ありません。

ロ.投資家の場合（信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項）

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

a.証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

該当ありません。

b.再証券化エクスポージャー

該当ありません。

②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等

a.証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

該当ありません。

b.再証券化エクスポージャー

該当ありません。

③保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無

該当ありません。

出資等エクスポージャーに関する事項

イ. 貸借対照表計上額及び時価等

(単位：百万円)

区分	2022年3月期		2023年3月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等	56,586	56,586	61,389	61,389
非上場株式等	22,310	-	22,410	-

ロ. 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
売却益	1,412	2,903
売却損	585	88
償却	0	-

ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
評価損益	17,903	17,703

ニ. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
評価損益	-	-

自己資本の充実の状況等について 〈定量的な開示事項・単体〉

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	132,063	127,858
マンドート方式を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式（250％）を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式（400％）を適用するエクスポージャー	—	—
フォールバック方式（1,250％）を適用するエクスポージャー	—	—

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		ΔEVE		ΔNII	
		2022年3月期	2023年3月期	2022年3月期	2023年3月期
1	上方平行シフト	72,282	69,206	5,209	6,176
2	下方平行シフト	0	4	354	44
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	72,282	69,206	5,209	6,176
		2022年3月期		2023年3月期	
8	自己資本の額	285,434		296,791	

(注) 金利リスクの算定手法の概要等は、「定量的な開示事項」の項目に記載しております。

連結の範囲に関する事項

イ. 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下この条において「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

該当ありません。

ロ. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結子会社の数 11社

中信ビジネスサービス株式会社	中信コンピューターアンドコミュニケーション株式会社
中信総合サービス株式会社	京都アプリチュード株式会社
中信興産株式会社	中信ベンチャー・投資ファンド3号投資事業有限責任組合
中信ローン保証株式会社	中信ベンチャー・投資ファンド4号投資事業有限責任組合
中信リース&カード株式会社	中信ベンチャー・投資ファンド5号投資事業有限責任組合
	中信ベンチャー・投資ファンド6号投資事業有限責任組合

連結子会社の主要な業務内容は、「ON YOUR SIDE REPORT 2023 京都中央信用金庫の現況」44ページをご覧ください。

ハ. 自己資本比率告示第7条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

ニ. 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

ホ. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動にかかる制限等の概要

該当ありません。

上記以外は、「定性的な開示事項・単体」と同様です。

自己資本の充実の状況等について 〈自己資本の構成に関する開示事項・連結〉

(単位：百万円)

項目	2022年3月期	2023年3月期
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	289,142	298,015
うち、出資金及び資本剰余金の額	19,925	19,667
うち、利益剰余金の額	271,539	280,850
うち、外部流出予定額 (△)	731	713
うち、上記以外に該当するものの額	△ 1,590	△ 1,789
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額又は評価・換算差額等	-	-
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,041	5,809
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,041	5,809
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,101	533
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	15	7
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	296,301	304,366
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	3,230	2,730
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	3,230	2,730
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-
自己保有普通出資等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	3,230	2,730
自己資本		
自己資本の額 (イ) - (ロ)	(ハ) 293,070	301,635
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,521,822	2,646,352
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	10,812	10,432
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 1,425	△ 1,425
うち、上記以外に該当するものの額	12,237	11,857
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	87,226	91,289
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,609,048	2,737,641
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 (ハ) / (ニ)	11.23%	11.01%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (2006年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。
 なお、当金庫グループは国内基準により連結自己資本比率を算出しております。

自己資本の充実の状況等について 〈定量的な開示事項・連結〉

その他金融機関等（自己資本比率告示第5条第7項第1号に規定するその他金融機関をいう。）であって信用金庫の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	2022年3月期		2023年3月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	2,521,822	100,872	2,646,352	105,854
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	2,425,914	97,036	2,552,920	102,116
現金	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	8,284	331	12,012	480
国際決済銀行等向け	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	343	13	242	9
国際開発銀行向け	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	4,076	163	5,278	211
我が国の政府関係機関向け	16,596	663	16,342	653
地方三公社向け	66	2	63	2
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	253,326	10,133	279,703	11,188
法人等向け	771,398	30,855	854,054	34,162
中小企業等向け及び個人向け	645,487	25,819	628,116	25,124
抵当権付住宅ローン	196,126	7,845	195,214	7,808
不動産取得等事業向け	296,407	11,856	325,391	13,015
三月以上延滞等	1,287	51	1,132	45
取立未済手形	129	5	167	6
信用保証協会等による保証付	7,287	291	7,614	304
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-
出資等	39,108	1,564	44,255	1,770
出資等のエクスポージャー	39,108	1,564	44,255	1,770
重要な出資のエクスポージャー	-	-	-	-
上記以外	185,986	7,439	183,332	7,333
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	98,388	3,935	97,793	3,911
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	17,616	704	17,714	708
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	13,648	545	13,066	522
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	-	-	-	-
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	-	-	-	-
上記以外のエクスポージャー	56,333	2,253	54,757	2,190
②証券化エクスポージャー	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-
STC要件適用分	-	-	-	-
非STC要件適用分	-	-	-	-
再証券化	-	-	-	-
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	83,540	3,341	80,887	3,235
ルック・スルー方式	83,540	3,341	80,887	3,235
マンデート方式	-	-	-	-
蓋然性方式 (250%)	-	-	-	-
蓋然性方式 (400%)	-	-	-	-
フォールバック方式 (1,250%)	-	-	-	-
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	12,237	489	11,857	474
⑤他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 1,425	△ 57	△ 1,425	△ 57
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	1,537	61	2,085	83
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	15	0	26	1
ロ. オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	87,226	3,489	91,289	3,651
ハ. 連結総所要自己資本額 (イ+ロ)	2,609,048	104,361	2,737,641	109,505

- (注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%
 2. 「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。
 3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」（「国際決済銀行等向け」を除く）においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
 4. 当金庫グループは、基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しております。

$$\frac{\text{オペレーショナル・リスク相当額（基礎的手法）の算定方法}}{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}$$
 直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

5. 連結総所要自己資本額=連結自己資本比率の分母の額×4%

自己資本の充実の状況等について 〈定量的な開示事項・連結〉

信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

イ. 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高
 (地域別、業種別及び残存期間別)
 2022年3月期

(単位：百万円)

地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高					三月以上延滞 エクスポージャー
	貸出金、コミットメント及 びその他のデリバティブ以 外のオフ・バランス取引	債券	預け金	デリバティブ取引		
国内	7,395,402	4,164,447	1,563,286	1,489,266	5,041	2,110
国外	214,376	76,308	132,575	5,000	63	-
地域別合計	7,609,779	4,240,756	1,695,861	1,494,266	5,105	2,110
製造業	229,555	175,475	54,079	-	0	1,296
農業、林業	2,241	2,241	-	-	-	0
漁業	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	1,651	1,651	-	-	-	-
建設業	225,583	217,440	8,142	-	0	24
電気・ガス・熱供給・水道業	46,522	1,903	44,618	-	-	-
情報通信業	14,795	10,946	3,849	-	-	8
運輸業、郵便業	71,340	44,633	26,706	-	-	27
卸売業	116,667	104,401	12,259	-	6	62
小売業	85,086	78,236	6,850	-	-	22
金融業、保険業	2,905,250	1,251,898	153,987	1,494,266	5,097	-
不動産業	721,916	713,643	8,273	-	-	174
物品賃貸業	19,068	3,253	15,814	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	23,981	23,931	50	-	-	-
宿泊業	20,115	20,035	80	-	-	-
飲食業	58,805	58,705	100	-	-	41
生活関連サービス業、娯楽業	59,959	57,559	2,400	-	-	33
教育、学習支援業	18,990	18,990	-	-	-	-
医療、福祉	87,883	87,883	-	-	-	-
その他のサービス	87,476	87,276	200	-	-	14
小計	4,796,890	2,960,107	337,411	1,494,266	5,105	1,707
国・地方公共団体等	1,520,923	167,173	1,353,749	-	-	-
個人	1,113,475	1,113,475	-	-	-	403
その他	178,490	-	4,700	-	-	-
業種別合計	7,609,779	4,240,756	1,695,861	1,494,266	5,105	2,110
1年以下	1,166,429	759,147	106,485	300,000	796	-
1年超3年以下	1,317,611	323,846	358,701	635,000	63	-
3年超5年以下	526,500	257,330	269,098	-	71	-
5年超7年以下	451,163	265,607	185,555	-	-	-
7年超10年以下	818,763	592,266	226,497	-	-	-
10年超	2,572,267	2,018,570	549,523	-	4,173	-
期間の定めのないもの	757,044	23,987	-	559,266	-	-
残存期間別合計	7,609,779	4,240,756	1,695,861	1,494,266	5,105	

2023年3月期

(単位：百万円)

地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高					三月以上延滞 エクスポージャー
	貸出金、コミットメント及 びその他のデリバティブ以 外のオフ・バランス取引	債券	預け金	デリバティブ取引		
国内	7,168,761	4,121,718	1,592,057	1,265,225	6,781	1,478
国外	223,362	99,018	120,062	4,000	41	-
地域別合計	7,392,124	4,220,737	1,712,119	1,269,225	6,823	1,478
製造業	245,233	174,524	70,708	-	0	108
農業、林業	2,295	2,295	-	-	-	0
漁業	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	2,718	2,718	-	-	-	-
建設業	230,039	220,917	9,120	-	1	118
電気・ガス・熱供給・水道業	64,596	2,731	61,865	-	-	-
情報通信業	11,920	9,971	1,949	-	-	2
運輸業、郵便業	71,906	47,317	24,589	-	-	22
卸売業	113,002	106,866	6,105	-	30	185
小売業	85,768	81,392	4,369	-	6	34
金融業、保険業	2,573,394	1,144,485	152,900	1,269,225	6,783	-
不動産業	802,187	791,211	10,976	-	-	293
物品賃貸業	16,892	4,763	12,128	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	26,704	26,654	50	-	-	8
宿泊業	21,955	21,875	80	-	-	4
飲食業	59,194	59,094	100	-	-	38
生活関連サービス業、娯楽業	56,390	54,989	1,400	-	0	1
教育、学習支援業	20,174	20,174	-	-	-	14
医療、福祉	91,926	91,926	-	-	-	343
その他のサービス	90,309	90,109	200	-	-	17
小計	4,586,612	2,954,020	356,542	1,269,225	6,823	1,197
国・地方公共団体等	1,515,035	159,459	1,355,576	-	-	-
個人	1,107,257	1,107,257	-	-	-	281
その他	183,218	-	-	-	-	-
業種別合計	7,392,124	4,220,737	1,712,119	1,269,225	6,823	1,478
1年以下	1,495,734	764,601	131,251	599,000	881	-
1年超3年以下	978,981	325,188	333,756	320,000	36	-
3年超5年以下	555,729	273,380	272,343	10,000	5	-
5年超7年以下	407,982	245,136	147,845	15,000	-	-
7年超10年以下	865,583	600,000	230,582	35,000	-	-
10年超	2,631,431	1,989,192	596,338	40,000	5,899	-
期間の定めのないもの	456,681	23,237	-	250,225	-	-
残存期間別合計	7,392,124	4,220,737	1,712,119	1,269,225	6,823	

(注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することや業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。

4. CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。なお、17ページに記載している業種別区分とは異なり、個人事業者への貸出金（住宅・消費・納税資金等）を個人のエクスポージャーに含めておりません。

自己資本の充実の状況等について 〈定量的な開示事項・連結〉

□. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2022年3月期	6,004	6,041	—	6,004	6,041
	2023年3月期	6,041	5,809	—	6,041	5,809
個別貸倒引当金	2022年3月期	10,169	9,909	964	9,204	9,909
	2023年3月期	9,909	9,603	1,195	8,714	9,603
合計	2022年3月期	16,173	15,950	964	15,209	15,950
	2023年3月期	15,950	15,412	1,195	14,755	15,412

ハ. 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

2022年3月期

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金					貸出金償却
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他		
製造業	2,789	2,662	178	2,610	2,662	5
農業、林業	4	4	—	4	4	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	150	130	—	150	130	—
建設業	91	91	—	91	91	4
電気・ガス・熱供給・水道業	3	3	—	3	3	—
情報通信業	5	5	—	5	5	1
運輸業、郵便業	89	121	—	89	121	—
卸売業	670	518	253	416	518	16
小売業	342	323	13	329	323	—
金融業、保険業	3	—	3	—	—	—
不動産業	2,564	2,573	58	2,506	2,573	0
物品賃貸業	2	2	—	2	2	—
学術研究、専門・技術サービス業	38	21	—	38	21	—
宿泊業	7	636	—	7	636	—
飲食業	436	648	57	378	648	—
生活関連サービス業、娯楽業	435	405	6	428	405	9
教育、学習支援業	55	0	—	55	0	—
医療、福祉	431	421	0	431	421	—
その他のサービス	365	19	314	50	19	19
小計	8,489	8,590	886	7,602	8,590	57
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
個人	1,679	1,318	77	1,601	1,318	0
合計	10,169	9,909	964	9,204	9,909	57

2023年3月期

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金					貸出金償却
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他		
製造業	2,662	2,444	120	2,542	2,444	68
農業、林業	4	4	—	4	4	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	130	125	—	130	125	—
建設業	91	335	0	90	335	86
電気・ガス・熱供給・水道業	3	3	—	3	3	—
情報通信業	5	5	—	5	5	—
運輸業、郵便業	121	1	50	70	1	5
卸売業	518	571	3	514	571	13
小売業	323	289	—	323	289	14
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業	2,573	2,391	170	2,403	2,391	254
物品賃貸業	2	3	—	2	3	—
学術研究、専門・技術サービス業	21	30	—	21	30	7
宿泊業	636	18	589	46	18	57
飲食業	648	387	209	439	387	11
生活関連サービス業、娯楽業	405	289	—	405	289	5
教育、学習支援業	0	0	—	0	0	—
医療、福祉	421	1,190	—	421	1,190	112
その他のサービス	19	329	3	15	329	—
小計	8,590	8,425	1,148	7,442	8,425	639
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
個人	1,318	1,177	46	1,272	1,177	—
合計	9,909	9,603	1,195	8,714	9,603	639

(注) 1. 国外のエクスポージャーに対する個別貸倒引当金及び貸出金償却について該当はありません。

2. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

自己資本の充実の状況等について 〈定量的な開示事項・連結〉

二. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャーの額			
	2022年3月期		2023年3月期	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	41,750	2,825,754	33,817	2,354,831
10%	—	271,466	—	270,125
20%	74,611	1,636,283	135,567	1,757,608
35%	—	560,364	—	557,756
50%	204,725	1,372	205,276	741
75%	—	832,222	—	810,681
100%	17,878	1,098,894	18,004	1,203,818
150%	—	590	—	500
250%	—	43,864	—	43,393
1,250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	338,965	7,270,813	392,664	6,999,459

- (注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
 2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。
 3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー、CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保証		クレジット・デリバティブ	
	2022年3月期	2023年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2022年3月期	2023年3月期
ポートフォリオ						
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	14,726	13,675	219,402	250,689	—	—

(注) 当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いております。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
与信相当額の算出に用いる方式	カレントエクスポージャー方式	カレントエクスポージャー方式
グロス再構築コストの額の合計額	3,196	5,420
グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオン合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額	—	—

	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	
	2022年3月期	2023年3月期	2022年3月期	2023年3月期
①派生商品取引合計	5,105	6,823	5,105	6,823
(i) 外国為替関連取引	796	881	796	881
(ii) 金利関連取引	4,308	5,941	4,308	5,941
(iii) 金関連取引	—	—	—	—
(iv) 株式関連取引	—	—	—	—
(v) 貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—
(vi) その他コモディティ関連取引	—	—	—	—
(vii) クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
②長期決済期間取引	—	—	—	—
合計	5,105	6,823	5,105	6,823

	2022年3月期	2023年3月期
担保の種類別の額	担保はありません	担保はありません

	プロテクションの購入		プロテクションの提供	
	2022年3月期	2023年3月期	2022年3月期	2023年3月期
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの種類別想定元本額	—	—	—	—

	2022年3月期	2023年3月期
信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

(注) グロス再構築コストの額は、0を下回らないものに限っております。

自己資本の充実の状況等について 〈定量的な開示事項・連結〉

証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 連結グループがオリジネーターの場合（信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項）
該当ありません

ロ. 連結グループが投資家の場合（信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項）

① 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

a. 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

該当ありません

b. 再証券化エクスポージャー

該当ありません

② 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等

a. 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

該当ありません

b. 再証券化エクスポージャー

該当ありません

③ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無

該当ありません

出資等エクスポージャーに関する事項

イ. 連結貸借対照表計上額及び時価等

(単位：百万円)

区 分	2022年3月期		2023年3月期	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等	57,145	57,145	62,199	62,199
非上場株式等	17,826	-	17,818	-

(注) 「リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー」の裏付資産や裏付にある取引として計測された部分を含んでおりません。

ロ. 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
売却益	1,422	2,978
売却損	585	88
償却	0	-

ハ. 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
評価損益	18,155	17,963

二. 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
評価損益	-	-

自己資本の充実の状況等について 〈定量的な開示事項・連結〉

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	132,169	127,961
マンドート方式を適用するエクスポージャー	－	－
蓋然性方式（250％）を適用するエクスポージャー	－	－
蓋然性方式（400％）を適用するエクスポージャー	－	－
フォールバック方式（1,250％）を適用するエクスポージャー	－	－

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		ΔEVE		ΔNII	
		2022年3月期	2023年3月期	2022年3月期	2023年3月期
1	上方パラレルシフト	72,415	69,359	5,195	6,078
2	下方パラレルシフト	0	4	354	44
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	72,415	69,359	5,195	6,078
		2022年3月期		2023年3月期	
8	自己資本の額	293,070		301,635	

(注) 金利リスクの算定手法の概要等は、「定量的な開示事項」の項目に記載しております。

